

# 北海道公共下水道事業会計決算審査意見書

監委第698号

令和5年(2023年)9月4日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 中野秀敏

北海道監査委員 沖田清志

北海道監査委員 深瀬聡

北海道監査委員 永山秀明

令和4年度(2022年度)北海道公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度(2022年度)北海道公共下水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和4年度北海道公共下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の手続

令和4年度北海道公共下水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和4年度北海道公共下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

この事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部が適用されたことにより、公共下水道事業特別会計を廃止して、新たに事業会計を設置したものであるが、効率的な事業執行を図るため、業務の一部を一般会計の予算において実施し、執行に必要な財源を公共下水道事業会計から一般会計に繰り入れる仕組みとしている。

事業の経営については、当年度の純損失は2億9,246万円となり、未処理欠損金が108億8,075万円（前年度比2.8%増）と多額となっているほか、経営の健全性を示す経常収支比率は75.2%と経常費用が経常収益を上回っていることから、経営の改善に努め欠損金の圧縮を図る必要がある。

下水道を取り巻く環境は、人口の減少による料金収入の減少、施設の老朽化による更新費用の増大などにより厳しさを増しており、国では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、地方自治体に対し、地方公営企業法を適用した公営企業会計の導入や中長期的な経営の計画である「経営戦略」の策定を要請してきたところである。このため道では、この要請を踏まえ、公共下水道事業について、令和3年3月に、令和3年度から10年間を計画期間とした「北海道下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定し、様々な取組を進めている。

公共下水道事業会計については、公営企業会計の導入により、経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）などの経営状況がよりの確に把握できる体制となったことから、今後とも、経営戦略に基づき、既設の施設・設備の重要性、老朽化の度合いなどを踏まえ、設備等の長寿命化や投資負担の平準化、低減化を図るとともに、企業立地等に係る情報収集や使用料単価の見直しによる収入の確保、委託方式の見直しや設備更新時の新技術・高効率機器の導入によるコスト縮減などに取り組み、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できるよう適切な事業運営と経営改善に努めていく必要がある。

## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、石狩湾新港地域の健全な発展と公衆衛生に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的として、同地域内の事業者からの下水を処理する特定公共下水道を運営するもので、施設整備については、企業立地の動向に応じた管渠整備を行うとともに、水処理施設や汚泥処理施設等の整備を行っており、令和4年度末において、日量12,500立方メートルの処理能力を持っている。

当年度の有収水量は、2,194,109立方メートルとなっており、前年度と比較して409,352立方メートル（22.9%）の増加となっている。

これらの業務専属の職員はいないが、一般会計で実施する業務に係る人件費として4.5人分の人件費相当額を一般会計へ繰り出している。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は891,174,542円、経常費用は1,184,695,630円で、差引293,521,088円の経常損失を生じており、前年度と比較して19,607,751円の増加となっている。これは、営業外収益のうち長期前受金戻入が減少したことや処理場費の増加により営業費用が前年度に比べ増加したことなどによるものである。

この結果、前年度未処理欠損金10,588,298,363円に、当年度の純損失292,456,449円を加えた当年度未処理欠損金は、10,880,754,812円となっている。

営業収益は346,135,818円で、収益性を示す営業収支比率は34.2%となっており、前年度（33.4%）と比較して0.8ポイント増加している。これは、処理場費は増加したものの、下水道使用料金が増加したことなどによるものである。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。

表 1

## 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
損 益 計 算 書	下水道事業収益	925,297	904,302	894,638
	うち営業収益	316,755	327,085	346,136
	うち営業外収益	602,364	551,339	545,039
	うち特別利益	6,178	25,878	3,463
	下水道事業費用	1,110,857	1,182,852	1,187,095
	うち営業費用	934,412	980,377	1,012,993
	うち営業外費用	176,445	171,960	171,703
	うち特別損失	0	30,515	2,399
	当年度純損益	△ 185,560	△ 278,550	△ 292,456
	当年度未処理欠損金	△ 10,309,748	△ 10,588,298	△ 10,880,755
貸 借 対 照 表	資産合計	16,031,000	16,230,596	15,458,168
	うち流動資産	651,387	981,501	649,811
	負債合計	26,340,748	26,818,894	26,338,923
	うち流動負債	950,628	1,256,200	960,594
	資本合計	△ 10,309,748	△ 10,588,298	△ 10,880,755
業 務	年間総処理水量(有収水量)	1,731,571m <sup>3</sup>	1,784,757m <sup>3</sup>	2,194,109m <sup>3</sup>
	一日平均処理水量	4,744m <sup>3</sup>	4,890m <sup>3</sup>	6,011m <sup>3</sup>
経 営 指 標	経常収支比率	82.7%	76.2%	75.2%
	営業収支比率	33.9%	33.4%	34.2%
	施設利用率	38.0%	39.1%	48.1%
	資金不足比率	—	—	—
そ の 他	処理地区数	1地区	1地区	1地区
	処理能力	12,500m <sup>3</sup> /日	12,500m <sup>3</sup> /日	12,500m <sup>3</sup> /日
	一般会計繰出金	576,440	929,332	624,909
	建設改良費	414,194	642,755	291,791
	企業債残高	4,335,504	4,579,345	4,540,743
	一時借入金	0	0	0
	一般会計繰入金	118,445	111,656	109,236
	一般会計借入金残高	12,735,151	12,962,834	13,201,336

注1 経常収支比率(%) : 経常収益/経常費用

2 営業収支比率(%) : 営業収益/営業費用

3 施設利用率(%) : 1日平均処理水量/1日平均処理能力

4 資金不足比率(%) : 資金不足額/事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

5 有収水量 : 下水処理場で処理した全水量のうち、不明分(マンホールからの浸水等)を除いた、下水道使用料徴収の対象となる水量

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益346,135,818円と営業外収益545,038,724円を合わせた891,174,542円で、前年度と比較して12,750,801円（1.5%）の増加となっている。

営業収益の全額を構成する下水道料金収入については、前年度に比べ増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退に持ち直しの動きが見られ、工場の稼働率が改善したことが主な原因である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入429,697,968円、他会計補助金109,236,000円となっている。

なお、下水道料金（346,135,818円、消費税等込み：380,748,712円）等の前々年度からの推移は表2のとおりとなっている。

表 2 下 水 道 料 金 等 調

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	数量・金額	数量・金額	数量・金額
使用件数	8,533 件	8,750 件	9,013 件
有収水量	1,731,571 m <sup>3</sup>	1,784,757 m <sup>3</sup>	2,194,109 m <sup>3</sup>
使用料金(税込)	348,429,919 円	359,792,557 円	380,748,712 円

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用1,012,992,728円と営業外費用171,702,902円を合わせた1,184,695,630円で、前年度と比較して32,358,552円（2.8%）の増加となっている。これは、営業費用のうち処理場費が増加したことによるものである。

営業費用の主なものは、処理場費305,038,453円、減価償却費707,954,241円、営業外費用は支払利息170,505,609円となっている。

なお、経常費用の前々年度からの推移は、表3のとおりとなっている。

表 3

## 経 常 費 用 調

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	円	円	円
処 理 場 費	228,981,516	262,905,687	305,038,453
減 価 償 却 費	705,166,751	717,471,205	707,954,241
資 産 減 耗 費	0	0	34
そ の 他 営 業 費 用	263,889	0	0
支 払 利 息	176,445,281	170,600,060	170,505,609
雑 支 出	0	1,360,126	1,197,293
合 計	1,110,857,437	1,152,337,078	1,184,695,630

## 3 財政状態について

資産総額は15,458,168,217円で、前年度と比較して772,427,440円（4.8%）の減少となっている。これは、建物などの減価償却累計額が増加したことなどによるものである。

負債総額は26,338,923,029円で、前年度と比較して479,970,991円（1.8%）の減少となっている。これは、固定負債の企業債や流動負債の未払金、繰延収益の長期前受金が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた欠損金は、前年度より292,456,449円増加し、10,880,754,812円となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は433,278,776円で、前年度と比較して513,805,222円（54.3%）の減少となっている。これは、企業債が減少したことなどによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4

#### 資 本 的 収 入 調

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企 業 債	円 441,800,000	円 583,500,000	円 286,500,000
補 助 金	88,239,109	135,399,998	59,937,776
長 期 借 入 金	149,644,000	228,184,000	86,841,000
合 計	679,683,109	947,083,998	433,278,776

##### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は622,075,200円で、前年度と比較して360,839,913円（36.7%）の減少となっている。これは、建設改良費が減少したことなどによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表5のとおりとなっている。

表 5

#### 資 本 的 支 出 調

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建 設 改 良 費	円 414,194,271	円 642,755,101	円 291,790,803
企 業 債 償 還 金	356,839,700	339,659,012	325,101,397
長 期 借 入 償 還 金	2,142,000	501,000	5,183,000
返 還 金	0	0	0
合 計	773,175,971	982,915,113	622,075,200



## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額188,796,424円の補填財源については、表6のとおりとなっている。

表 6

## 補 填 財 源 調

区 分		決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳		
				建設改良費	企業債償還金	長期借入償還金
資本的支出		円 622,075,200	円 622,075,200	円 291,790,803	円 325,101,397	円 5,183,000
資本的支出充当額	資本的収入	433,278,776	433,278,776	291,790,803	141,487,973	0
	企業債	286,500,000	286,500,000	231,853,027	54,646,973	0
	補助金	59,937,776	59,937,776	59,937,776	0	0
	長期借入金	86,841,000	86,841,000	0	86,841,000	0
資本的収支差額		188,796,424	188,796,424	0	183,613,424	5,183,000
資本的収支差額補填財源	過年度分資本的収支調整額	32,887,510	32,887,510	0	32,887,510	0
	当年度分資本的収支調整額	6,216,144	6,216,144	0	6,216,144	0
	過年度分損益勘定留保資金	17,185,402	17,185,402	0	17,185,402	0
	当年度分損益勘定留保資金	132,507,368	132,507,368	0	127,324,368	5,183,000

## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 △ 296,101,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 212,728,630
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	199,900,603
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	△ 308,929,125
資 金 期 首 残 高 (E)	921,763,251
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	612,834,126

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として資金の支出を伴わない減価償却費707,954,241円などがあったものの、減少要因である当年度純損失292,456,449円や資金の増加を伴わない長期前受金戻入額429,697,968円などがあったため、業務活動によるキャッシュ・フローは、296,101,098円の資金減少となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として国庫補助金等による収入54,488,381円があったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出267,217,011円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、212,728,630円の資金減少となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として企業債による収入286,500,000円や他会計借入金による収入243,685,000円があったため、減少要因である企業債の償還による支出325,101,397円などがあったものの、財務活動によるキャッシュ・フローは、199,900,603円の資金増加となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和 2 年度	令和 3 年度(A)	令和 4 年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 率
	金 額	金 額	金 額		(B/A)
	円	円	円	円	%
営 業 収 益 (1)	316,755,073	327,084,768	346,135,818	19,051,050	105.8
下 水 道 料 金	316,755,073	327,084,768	346,135,818	19,051,050	105.8
営 業 費 用 (2)	934,412,156	980,376,892	1,012,992,728	32,615,836	103.3
処 理 場 費	228,981,516	262,905,687	305,038,453	42,132,766	116.0
減 価 償 却 費	705,166,751	717,471,205	707,954,241	△ 9,516,964	98.7
資 産 減 耗 費	0	0	34	34	皆増
そ の 他 営 業 費 用	263,889	0	0	0	—
営 業 損 益 (3) (1-2)	△ 617,657,083	△ 653,292,124	△ 666,856,910	△ 13,564,786	102.1
営 業 外 収 益 (4)	602,363,824	551,338,973	545,038,724	△ 6,300,249	98.9
他 会 計 補 助 金	118,445,000	111,656,000	109,236,000	△ 2,420,000	97.8
長 期 前 受 金 戻 入	434,460,994	437,098,769	429,697,968	△ 7,400,801	98.3
負 担 金	1,947,546	1,301,564	4,785,010	3,483,446	367.6
雑 収 益	47,510,284	1,282,640	1,319,746	37,106	102.9
営 業 外 費 用 (5)	176,445,281	171,960,186	171,702,902	△ 257,284	99.9
支 払 利 息	176,445,281	170,600,060	170,505,609	△ 94,451	99.9
雑 支 出	0	1,360,126	1,197,293	△ 162,833	88.0
経 常 収 益 (6) (1+4)	919,118,897	878,423,741	891,174,542	12,750,801	101.5
経 常 費 用 (7) (2+5)	1,110,857,437	1,152,337,078	1,184,695,630	32,358,552	102.8
経 常 損 益 (8) (6-7)	△ 191,738,540	△ 273,913,337	△ 293,521,088	△ 19,607,751	107.2
特 別 利 益 (9)	6,178,636	25,878,258	3,463,639	△ 22,414,619	13.4
過 年 度 損 益 修 正 益	0	25,878,258	3,463,639	△ 22,414,619	13.4
そ の 他 特 別 利 益	6,178,636	0	0	0	—
特 別 損 失 (10)	0	30,515,332	2,399,000	△ 28,116,332	7.9
過 年 度 損 益 修 正 損	0	30,298,506	2,399,000	△ 27,899,506	7.9
そ の 他 特 別 損 失	0	216,826	0	△ 216,826	皆減
当 年 度 純 損 益 (11) (8+9-10)	△ 185,559,904	△ 278,550,411	△ 292,456,449	△ 13,906,038	105.0
(処理前)	△ 10,124,188,048	△ 10,309,747,952	△ 10,588,298,363	△ 278,550,411	102.7
繰 越 欠 損 金 (処理額)	0	0	0	0	—
(処理後) (12)	△ 10,124,188,048	△ 10,309,747,952	△ 10,588,298,363	△ 278,550,411	102.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (11+12)	△ 10,309,747,952	△ 10,588,298,363	△ 10,880,754,812	△ 292,456,449	102.8

別表 2

## 比較貸借対照表

借方 (資産の部)

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	15,379,613,812	15,249,094,227	14,808,356,963	△ 440,737,264	97.1
有 形 固 定 資 産	15,379,613,812	15,249,094,227	14,808,356,963	△ 440,737,264	97.1
土 地	2,441,098,781	2,441,098,781	2,441,098,781	0	100.0
建 物	1,762,398,523	1,823,738,896	1,946,251,270	122,512,374	106.7
減 価 償 却 累 計 額	△ 70,173,883	△ 146,178,330	△ 225,219,125	△ 79,040,795	154.1
構 築 物	9,599,662,249	9,599,662,249	9,599,662,246	△ 3	99.9
減 価 償 却 累 計 額	△ 459,120,247	△ 918,240,494	△ 1,377,254,580	△ 459,014,086	150.0
機 械 及 び 装 置	2,281,621,010	2,317,395,893	2,869,256,863	551,860,970	123.8
減 価 償 却 累 計 額	△ 175,872,621	△ 358,219,132	△ 528,118,492	△ 169,899,360	147.4
建 設 仮 勘 定	0	489,836,364	82,680,000	△ 407,156,364	16.9
流 動 資 産	651,386,822	981,501,430	649,811,254	△ 331,690,176	66.2
現 金 ・ 預 金	574,874,124	921,763,251	612,834,126	△ 308,929,125	66.5
未 収 金	70,421,789	59,738,179	36,977,128	△ 22,761,051	61.9
そ の 他 流 動 資 産	6,090,909	0	0	0	—
資 産 合 計	16,031,000,634	16,230,595,657	15,458,168,217	△ 772,427,440	95.2

## 貸方（負債・資本の部）

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	16,730,493,750	17,217,075,750	17,407,920,750	190,845,000	101.1
企 業 債	3,995,843,843	4,254,241,843	4,206,868,843	△ 47,373,000	98.9
他 会 計 借 入 金	12,734,649,907	12,962,833,907	13,201,051,907	238,218,000	101.8
流 動 負 債	950,627,982	1,256,200,440	960,594,036	△ 295,606,404	76.5
企 業 債	339,660,000	325,102,988	333,874,591	8,771,603	102.7
未 払 金	576,473,934	929,332,162	624,909,122	△ 304,423,040	67.2
未 払 費 用	2,013,680	1,765,290	1,526,323	△ 238,967	86.5
他 会 計 借 入 金	501,000	0	284,000	284,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	31,979,368	0	0	0	—
繰 延 収 益	8,659,626,854	8,345,617,830	7,970,408,243	△ 375,209,587	95.5
長 期 前 受 金	8,659,626,854	8,345,617,830	7,970,408,243	△ 375,209,587	95.5
長 期 前 受 補 助 金	2,954,878,566	3,077,968,311	3,132,456,692	54,488,381	101.8
長 期 前 受 補 助 金 額 長 収 益 化 累 計 金 額	△ 128,748,185	△ 257,496,370	△ 383,737,801	△ 126,241,431	149.0
長 期 前 受 負 担 金	6,139,209,282	6,139,209,282	6,139,209,282	0	100.0
長 期 前 受 負 担 金 額 長 収 益 化 累 計 金 額	△ 305,712,809	△ 614,063,393	△ 917,519,930	△ 303,456,537	149.4
負 債 合 計	26,340,748,586	26,818,894,020	26,338,923,029	△ 479,970,991	98.2
資 本 金	0	0	0	0	—
資 本 金	0	0	0	0	—
固 有 資 本 金	0	0	0	0	—
組 入 資 本 金	0	0	0	0	—
剰 余 金	△ 10,309,747,952	△ 10,588,298,363	△ 10,880,754,812	△ 292,456,449	102.8
欠 損 金	△ 10,309,747,952	△ 10,588,298,363	△ 10,880,754,812	△ 292,456,449	102.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 10,309,747,952	△ 10,588,298,363	△ 10,880,754,812	△ 292,456,449	102.8
資 本 合 計	△ 10,309,747,952	△ 10,588,298,363	△ 10,880,754,812	△ 292,456,449	102.8
負 債 ・ 資 本 合 計	16,031,000,634	16,230,595,657	15,458,168,217	△ 772,427,440	95.2

# 北海道流域下水道事業会計決算審査意見書

監委第698号

令和5年(2023年)9月4日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 中野秀敏

北海道監査委員 沖田清志

北海道監査委員 深瀬聡

北海道監査委員 永山秀明

令和4年度(2022年度)北海道流域下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度(2022年度)北海道流域下水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和4年度北海道流域下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の手続

令和4年度北海道流域下水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和4年度北海道流域下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

この事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部が適用されたことにより、流域下水道事業特別会計を廃止して、新たに事業会計を設置したものであるが、効率的な事業執行を図るため、業務の一部を一般会計の予算において実施し、執行に必要な財源を流域下水道事業会計から一般会計に繰り入れる仕組みとしている。

許認可関係等を除く維持管理業務については、流域関連市町に委託の上、これに要する費用は当該市町が全額負担することとしており、これにより関連市町は、流域下水道と接続する市町の公共下水道との一体的な経営が可能となっている。このため、道においては、維持管理業務に係る直接的な収入及び支出が発生せず、施設整備に係る負担金を流域関連市町から徴収している。

事業の経営については、当年度の純損失は1,854万円となり、未処理欠損金が4億2,097万円（前年度比4.6%増）となっているほか、経営の健全性を示す経常収支比率は99.3%と経常費用が経常収益を上回っていることから、経営の改善に努め、欠損金の圧縮を図る必要がある。

下水道を取り巻く環境は、人口の減少による料金収入の減少、施設の老朽化による更新費用の増大などにより厳しさを増しており、国では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、地方自治体に対し、地方公営企業法を適用した公営企業会計の導入や中長期的な経営の計画である「経営戦略」の策定を要請してきたところである。このため道では、この要請を踏まえ、流域下水道事業について、令和3年3月に、令和3年度から10年間を計画期間とした「北海道下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定し、様々な取組を進めている。

流域下水道事業会計については、公営企業会計の導入により、経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）などの経営状況がよりの確に把握できる体制となったことから、今後とも、経営戦略に基づき、既設の施設・設備の重要性、老朽化の度合いなどを踏まえ、設備等の長寿命化や投資負担の平準化、低減化を図るとともに、関係市町と負担金について協議を行い適正な収入確保に努めるなど、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できるよう適切な事業運営と経営改善に努めていく必要がある。



## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的として、複数の自治体の下水を集約処理するもので、施設の建設・更新は道が、維持管理は関連市町が行っており、石狩川流域下水道（最大排水処理能力日量39,520立方メートル）、十勝川流域下水道（最大排水処理能力日量106,000立方メートル）、函館湾流域下水道（最大排水処理能力日量80,000立方メートル）の3流域において事業を実施している。

これら3流域については、幹線管渠は全線完成しており、現在は処理場の改築更新等を主に行っている。

下水道料金の徴収等の事業経営は関連市町が行っていることから、営業収益の実績はない。

これらの業務専属の職員はいないが、一般会計で実施する業務に係る人件費として8.5人分の人件費相当額を一般会計へ繰り出している。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は4,306,733,626円、経常費用は4,335,327,557円で、差引28,593,931円の経常損失を生じているが、前年度と比較して144,273,542円の減少となっている。これは、営業外収益のうち長期前受金戻入が減少したものの、減価償却費の減少により営業費用が前年度に比べ減少したことなどによるものである。

この結果、前年度未処理欠損金402,424,964円に、当年度の純損失18,540,531円を加えた当年度未処理欠損金は、420,965,495円となっている。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。

表 1

## 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
損 益 計 算 書	下水道事業収益	4,561,987	4,644,629	4,317,706
	うち営業外収益	4,561,987	4,644,629	4,306,734
	うち特別利益	0	0	10,972
	下水道事業費用	4,778,698	4,830,343	4,336,246
	うち営業費用	4,540,743	4,627,955	4,166,620
	うち営業外費用	223,658	189,542	168,707
	うち特別損失	14,297	12,846	919
	当年度純損益	△ 216,711	△ 185,714	△ 18,540
当年度未処理欠損金	△ 216,711	△ 402,425	△ 420,965	
貸 借 対 照 表	資産合計	73,636,711	71,023,078	68,241,312
	うち流動資産	949,946	1,562,487	1,556,495
	負債合計	72,268,792	69,840,873	67,077,647
	うち流動負債	2,551,331	3,087,096	3,122,086
	資本合計	1,367,919	1,182,205	1,163,665
経 営 指 標	経常収支比率	95.8%	96.4%	99.3%
	営業収支比率	—	—	—
	施設利用率	—	—	—
	資金不足比率	—	—	—
そ の 他	処理地区数	3 地区	3 地区	3 地区
	処理能力	233,700m <sup>3</sup> /日	233,700m <sup>3</sup> /日	225,520m <sup>3</sup> /日
	一般会計繰出金	884,881	1,534,913	1,522,833
	建設改良費	1,258,092	1,508,143	1,494,617
	企業債残高	17,704,103	16,986,604	16,174,300
	一時借入金	0	0	0
	一般会計繰入金	1,124,663	1,178,824	1,210,025
	一般会計借入金残高	0	0	0

注 1 経常収支比率 (%) : 経常収益／経常費用

注 2 営業収支比率 (%) : 営業収益／営業費用

(営業収益が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

注 3 施設利用率 (%) : 1日平均処理水量／1日平均処理能力

(施設の維持管理は関連市町が行っているため、「—」と表示)

注 4 資金不足比率 (%) : 資金不足額／事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益がないことから、営業外収益4,306,733,626円と同額となっており、前年度と比較して337,895,053円（7.3%）の減少となっている。これは、長期前受金戻入が減少したことが主な原因である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金1,208,125,000円、長期前受金戻入3,057,201,191円となっている。

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用4,166,620,424円と営業外費用168,707,133円を合わせた4,335,327,557円で、前年度と比較して482,168,595円（10.0%）の減少となっている。これは、営業費用のうち減価償却費が減少したことなどによるものである。

営業費用の主なものは、減価償却費4,140,934,656円などとなっており、営業外費用は、支払利息168,706,370円などとなっている。

なお、経常費用の前々年度からの推移は、表2のとおりとなっている。

表 2

経 常 費 用 調

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
処 理 場 費	円 31,295,337	円 24,370,700	円 25,685,700
減 価 償 却 費	4,504,953,091	4,603,583,725	4,140,934,656
資 産 減 耗 費	0	0	68
そ の 他 営 業 費 用	4,494,154	0	0
支 払 利 息	223,657,858	189,369,000	168,706,370
雑 支 出	0	172,727	763
合 計	4,764,400,440	4,817,496,152	4,335,327,557

### 3 財政状態について

資産総額は68,241,311,748円で、前年度と比較して2,781,766,511円（3.9%）の減少となっている。これは、減価償却に伴い有形固定資産が減少したことなどによるものである。

負債総額は67,077,647,060円で、前年度と比較して2,763,225,980円（4.0%）の減少となっている。これは、収益化に伴い繰延収益の長期前受金が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より18,540,531円減少し、1,163,664,688円となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は1,963,006,524円で、前年度と比較して164,006,541円（7.7%）の減少となっている。これは、企業債などが減少したことによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表3のとおりとなっている。

表 3

#### 資 本 的 収 入 調

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円
企業債	1,097,100,000	905,300,000	731,600,000
補助金	646,228,225	854,566,994	891,609,479
負担金	341,407,901	365,246,071	337,897,045
他会計補助金	1,900,000	1,900,000	1,900,000
合 計	2,086,636,126	2,127,013,065	1,963,006,524

##### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は3,038,520,867円で、前年度と比較して92,421,729円（3.0%）の減少となっている。これは、建設改良費及び企業債償還金が減少したことによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4

#### 資 本 的 支 出 調

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円
建設改良費	1,258,091,594	1,508,143,300	1,494,617,113
企業債償還金	1,722,193,356	1,622,799,296	1,543,903,754
返 還 金	0	0	0
合 計	2,980,284,950	3,130,942,596	3,038,520,867

## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,075,514,343円の補填財源については、表5のとおりとなっている。

表 5

## 補 填 財 源 調

区 分		決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳	
				建設改良費	企業債償還金
資 本 的 支 出		円 3,038,520,867	円 3,038,520,867	円 1,494,617,113	円 1,543,903,754
資 本 的 支 出 充 当 額	資 本 的 収 入	1,963,006,524	1,963,006,524	1,494,617,113	468,389,411
	企 業 債	731,600,000	731,600,000	304,599,244	427,000,756
	補 助 金	891,609,479	891,609,479	891,609,479	0
	負 担 金	337,897,045	337,897,045	296,508,390	41,388,655
	他 会 計 補 助 金	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0
資 本 的 収 支 差 額		1,075,514,343	1,075,514,343	0	1,075,514,343
資 本 的 収 支 差 額 補 填 財 源	過 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	28,740,698	28,740,698	0	28,740,698
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,760,085	1,760,085	0	1,760,085
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,045,013,560	1,045,013,560	0	1,045,013,560

## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 1,054,807,406
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 247,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 810,403,754
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	△ 3,196,348
資 金 期 首 残 高 (E)	1,543,791,579
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	1,540,595,231

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として資金の支出を伴わない減価償却費4,140,934,656円などがあったため、減少要因である資金の増加を伴わない長期前受金戻入額3,057,201,191円などがあったものの、業務活動によるキャッシュ・フローは、1,054,807,406円の資金増加となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として国庫補助金等による収入810,381,375円や負担金による収入307,179,146円があったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出1,365,160,521円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、247,600,000円の資金減少となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として企業債による収入731,600,000円などがあったものの、減少要因である企業債の償還による支出1,543,903,754円があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、810,403,754円の資金減少となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	円
営業収益 (1)	0	0	0	0	—
営業費用 (2)	4,540,742,582	4,627,954,425	4,166,620,424	△ 461,334,001	90.0
処理場費	31,295,337	24,370,700	25,685,700	1,315,000	105.4
減価償却費	4,504,953,091	4,603,583,725	4,140,934,656	△ 462,649,069	90.0
資産減耗費	0	0	68	68	皆増
その他営業費用	4,494,154	0	0	0	—
営業損益 (3) (1-2)	△ 4,540,742,582	△ 4,627,954,425	△ 4,166,620,424	461,334,001	90.0
営業外収益 (4)	4,561,986,552	4,644,628,679	4,306,733,626	△ 337,895,053	92.7
他会計補助金	1,122,763,000	1,176,924,000	1,208,125,000	31,201,000	102.7
市町負担金	28,783,283	26,691,976	27,529,635	837,659	103.1
長期前受金戻入	3,380,357,300	3,435,726,303	3,057,201,191	△ 378,525,112	89.0
雑収益	30,082,969	5,286,400	13,877,800	8,591,400	262.5
営業外費用 (5)	223,657,858	189,541,727	168,707,133	△ 20,834,594	89.0
支払利息	223,657,858	189,369,000	168,706,370	△ 20,662,630	89.1
雑支出	0	172,727	763	△ 171,964	0.4
経常収益 (6) (1+4)	4,561,986,552	4,644,628,679	4,306,733,626	△ 337,895,053	92.7
経常費用 (7) (2+5)	4,764,400,440	4,817,496,152	4,335,327,557	△ 482,168,595	90.0
経常損益 (8) (6-7)	△ 202,413,888	△ 172,867,473	△ 28,593,931	144,273,542	16.5
特別利益 (9)	0	0	10,971,900	10,971,900	皆増
過年度損益修正益	0	0	10,971,900	10,971,900	皆増
特別損失 (10)	14,297,400	12,846,203	918,500	△ 11,927,703	7.1
過年度損益修正損	0	12,846,203	918,500	△ 11,927,703	7.1
その他特別損失	14,297,400	0	0	0	—
当年度純損益 (11) (8+9-10)	△ 216,711,288	△ 185,713,676	△ 18,540,531	167,173,145	10.0
(処理前)	0	△ 216,711,288	△ 402,424,964	△ 185,713,676	185.7
繰越欠損金 (処理額)	0	0	0	0	—
(処理後) (12)	0	△ 216,711,288	△ 402,424,964	△ 185,713,676	185.7
当年度未処理欠損金 (11+12)	△ 216,711,288	△ 402,424,964	△ 420,965,495	△ 18,540,531	104.6



別表 2

## 比較貸借対照表

借方 (資産の部)

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	72,686,765,436	69,460,591,282	66,684,817,079	△ 2,775,774,203	96.0
有 形 固 定 資 産	72,681,484,023	69,455,309,869	66,679,535,666	△ 2,775,774,203	96.0
土 地	3,060,476,534	3,060,476,534	3,060,476,534	0	100.0
建 物	6,611,299,617	7,568,366,146	7,803,098,930	234,732,784	103.1
減 価 償 却 累 計 額	△ 239,680,652	△ 481,555,795	△ 786,059,451	△ 304,503,656	163.2
構 築 物	49,904,181,664	49,986,681,664	49,986,681,660	△ 4	99.9
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,152,162,421	△ 4,304,324,842	△ 6,450,138,457	△ 2,145,813,615	149.9
機 械 及 び 装 置	17,380,479,266	17,463,685,944	18,696,839,882	1,233,153,938	107.1
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,113,110,018	△ 4,322,656,179	△ 6,013,273,564	△ 1,690,617,385	139.1
工 具、器 具 及 び 備 品	33	33	33	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0	—
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	1,727,371	1,727,371	皆増
減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	230,000,000	484,636,364	380,182,728	△ 104,453,636	78.4
無 形 固 定 資 産	5,281,413	5,281,413	5,281,413	0	100.0
地 上 権	5,281,413	5,281,413	5,281,413	0	100.0
流 動 資 産	949,945,581	1,562,486,977	1,556,494,669	△ 5,992,308	99.6
現 金 ・ 預 金	604,866,534	1,543,791,579	1,540,595,231	△ 3,196,348	99.8
未 収 金	307,897,230	18,695,398	15,899,438	△ 2,795,960	85.0
仮 払 金	37,181,817	0	0	0	—
資 産 合 計	73,636,711,017	71,023,078,259	68,241,311,748	△ 2,781,766,511	96.1

## 貸方（負債・資本の部）

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	16,081,303,059	15,442,699,059	14,582,224,059	△ 860,475,000	94.4
企 業 債	16,081,303,059	15,442,699,059	14,582,224,059	△ 860,475,000	94.4
流 動 負 債	2,551,331,233	3,087,096,014	3,122,085,704	34,989,690	101.1
企 業 債	1,622,800,000	1,543,904,704	1,592,075,950	48,171,246	103.1
未 払 金	884,881,048	1,534,912,840	1,522,833,153	△ 12,079,687	99.2
未 払 費 用	9,388,215	8,278,470	7,176,601	△ 1,101,869	86.7
そ の 他 流 動 負 債	34,261,970	0	0	0	—
繰 延 収 益	53,636,157,830	51,311,077,967	49,373,337,297	△ 1,937,740,670	96.2
長 期 前 受 金	53,636,157,830	51,311,077,967	49,373,337,297	△ 1,937,740,670	96.2
長 期 前 受 補 助 金	44,032,141,682	44,810,746,226	45,623,027,601	812,281,375	101.8
長 期 前 受 補 助 金 額 長 期 前 受 補 助 金 額 長 期 前 受 補 助 金 額 長 期 前 受 補 助 金 額 長 期 前 受 補 助 金 額 長 期 前 受 補 助 金 額	△ 2,551,809,118	△ 5,103,618,236	△ 7,321,454,138	△ 2,217,835,902	143.5
長 期 前 受 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	—
長 期 前 受 他 会 計 補 助 金 額 長 期 前 受 他 会 計 補 助 金 額	0	0	0	0	—
長 期 前 受 負 担 金	12,984,373,448	13,316,415,344	13,623,594,490	307,179,146	102.3
長 期 前 受 負 担 金 額 長 期 前 受 負 担 金 額	△ 828,548,182	△ 1,712,465,367	△ 2,551,830,656	△ 839,365,289	149.0
負 債 合 計	72,268,792,122	69,840,873,040	67,077,647,060	△ 2,763,225,980	96.0
資 本 金	1,584,630,183	1,584,630,183	1,584,630,183	0	100.0
資 本 金	1,584,630,183	1,584,630,183	1,584,630,183	0	100.0
固 有 資 本 金	1,584,630,183	1,584,630,183	1,584,630,183	0	100.0
剰 余 金	△ 216,711,288	△ 402,424,964	△ 420,965,495	△ 18,540,531	104.6
資 本 剰 余 金	0	0	0	0	—
欠 損 金	△ 216,711,288	△ 402,424,964	△ 420,965,495	△ 18,540,531	104.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 216,711,288	△ 402,424,964	△ 420,965,495	△ 18,540,531	104.6
資 本 合 計	1,367,918,895	1,182,205,219	1,163,664,688	△ 18,540,531	98.4
負 債 ・ 資 本 合 計	73,636,711,017	71,023,078,259	68,241,311,748	△ 2,781,766,511	96.1

# 北海道電気事業会計決算審査意見書

監委第698号

令和5年(2023年)9月4日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 中野秀敏

北海道監査委員 沖田清志

北海道監査委員 深瀬聡

北海道監査委員 永山秀明

令和4年度(2022年度)北海道電気事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度(2022年度)北海道電気事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和4年度北海道電気事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の手續

令和4年度北海道電気事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和4年度北海道電気事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手續により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められる。

事業の経営については、主にシューパロ発電所において令和4年4月の融雪出水及び8月の降水量が多く、年間を通じて高水位で運用できたことに加え、全発電所で令和5年3月の暖気の影響により融雪出水が早まり流入量が多かったことから、前年度に比べ営業収益が21億7,536万円増加するなど、当年度の純利益は21億8,065万円多い52億1,958万円（前年度比71.8%増）となった。

これにより、当年度未処分利益剰余金は60億1,981万円となり、経営の健全度を示す経常収支比率は、経常収益が経常費用を大きく上回る303.3%となるなど、総体として適正であると認められる。

電気事業については、人口減少や、施設の老朽化に伴う更新投資の増大、電力システム改革等により、公営企業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増してきている状況を踏まえ、今後も健全かつ安定的な経営を確保していくため、令和2年3月に、令和2年度から10年間を計画期間とした「北海道企業局経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることとしている。

この経営戦略を踏まえ、令和4年度においては、将来にわたり安定した運営を行っていくため企業債借入の抑制や内部留保資金の確保に努め、国が創設した将来の電力供給力を取引する容量市場への参加や、安定した電力供給を図るため計画的な補修・改修に努め、岩尾内発電所の改修に係る実施設計や清水沢発電所の改修工事を実施するとともに、再生可能エネルギーの導入拡大に向け新規水力発電の開発可能性に係る調査検討や市町村等へのモデルプランの提示、市町村職員対象の小水力発電に関する研修会の開催、新エネルギーの導入等の加速化を図ることを目的として一般会計に設置された「北海道新エネルギー導入加速化基金」への約2.7億円の繰り出しの実施などに取り組んでいる。

今後とも、道営電気事業においては、事業の安定的な運営はもとより、地域における再生可能エネルギー導入の支援など公共的・公益的な役割を果たしていくため、道の施策と連携を図りつつ、国の電力システム改革の進展による経営環境の変化などに対応した経営を行うとともに、経営戦略に基づき、電力の安定供給や再生可能エネルギーの導入推進などに加えて、経営基盤や財政マネジメントの強化に努めていく必要がある。

## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、主として河川総合開発の一環として電源開発を行い、道民経済の発展に資することを経営の基本として、鷹泊発電所（最大出力5,700キロワット）、川端発電所（最大出力4,200キロワット）、岩尾内発電所（最大出力13,000キロワット）、ポンテシオ発電所（最大出力11,000キロワット）、滝下発電所（最大出力16,600キロワット）、清水沢発電所（最大出力3,490キロワット）、滝の上発電所（最大出力1,900キロワット）、シューパロ発電所（最大出力28,470キロワット）、沼の沢取水堰発電所（最大出力20キロワット）の9発電所の経営を行っている。

当年度の販売電力量は、416,194,254キロワット時で、年度計画（業務予定量）の304,568,000キロワット時に対して136.7%となっており、前年度と比較して、82,970,366キロワット時（24.9%）の増加となっている。

これらの業務に従事している職員数は、令和5年3月31日現在、66人となっている。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は7,786,554,868円、経常費用は2,567,611,579円で、差引5,218,943,289円の経常利益があり、前年度と比較して2,162,070,078円の増加となっている。これは、販売電力量の増加による電気料収入の増加により営業収益が増加したことなどによるものである。

当年度の純利益は5,219,578,189円となり、その他未処分利益剰余金変動額800,235,782円を加えた当年度未処分利益剰余金は6,019,813,971円となっている。

営業収益は7,640,923,091円で、収益性を示す営業収支比率は303.3%となっており、前年度（219.8%）と比較して83.5ポイント増加している。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。

表 1

## 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	営業収益	5,194,771	4,261,760	4,595,675	5,465,560	7,640,923
	営業費用	2,315,553	2,338,569	2,224,665	2,486,108	2,519,329
	うち給与費	539,555	510,602	547,024	545,730	535,035
	うち減価償却費	886,198	886,765	934,626	1,124,315	1,121,912
	営業損益	2,879,218	1,923,191	2,371,011	2,979,452	5,121,594
	経常損益	2,860,484	1,939,403	2,435,138	3,056,873	5,218,943
	当年度純損益	2,860,484	1,925,146	2,399,923	3,038,926	5,219,578
	当年度末処分利益剰余金	4,118,122	3,181,905	3,281,013	3,701,394	6,019,814
貸借対照表	資産合計	32,061,757	32,969,218	36,634,898	37,127,942	41,313,710
	うち流動資産	8,568,797	7,974,026	9,111,418	9,499,687	14,416,994
	負債合計	10,951,879	11,189,895	13,509,146	13,022,582	12,261,956
	うち流動負債	1,583,381	2,108,118	2,044,935	1,416,839	1,354,963
	資本合計	21,109,878	21,779,323	23,125,752	24,105,360	29,051,754
経営指標等	経常収支比率	215.2%	178.7%	205.3%	220.0%	303.3%
	営業収支比率	224.3%	182.2%	206.6%	219.8%	303.3%
	職員給与費比率	10.4%	12.0%	11.9%	10.0%	7.0%
	施設利用率	48.7%	41.0%	40.9%	45.1%	56.3%
	固定資産使用効率	23.2%	19.7%	21.2%	21.5%	28.8%
	資金不足比率	—	—	—	—	—
その他	発電所数	8 発電所	9 発電所	9 発電所	9 発電所	9 発電所
	販売電力量 (kWh)	357,619,049	302,224,267	299,192,148	333,223,888	416,194,254
	職員数	64人	68人	67人	67人	66人
	建設改良費	840,441	2,584,837	3,827,572	1,269,668	446,126
	企業債残高	6,091,835	5,830,186	8,196,745	8,549,676	7,926,705
	一時借入金	0	0	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0
	一般会計借入金残高	0	0	0	0	0

注1 経常収支比率 (%) : 経常収益/経常費用

2 営業収支比率 (%) : 営業収益/営業費用

3 職員給与費比率 (%) : 給与費/営業収益

4 施設利用率 (%) : 1日平均発電量/1日発電能力

5 固定資産使用効率 (%) : 電力料収益/発電固定資産

6 資金不足比率 (%) : 資金不足額/事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

7 発電所数 : 9 発電所

(平成31年4月沼の沢取水堰発電所運転開始)

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益7,640,923,091円、財務収益1,491,629円及び営業外収益144,140,148円を合わせた7,786,554,868円で、前年度と比較して2,181,872,832円（38.9%）の増加となっている。これは、電力料が増加したことなどによるものである。

なお、営業収益は、前年度と比較して2,175,362,825円（39.8%）の増加となっており、営業収益の大部分を占める電力料の前々年度からの推移は、表2のとおりとなっている。

表 2 電 力 料 調

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
決 算 計 上 電 力 料		円 4,557,893,180	円 5,426,873,548	円 7,600,647,180
販 売 電 力 量	鷹 泊 発 電 所	kWh 29,292,369	kWh 26,910,057	kWh 27,967,424
	川 端 発 電 所	15,103,395	18,550,713	21,882,364
	岩 尾 内 発 電 所	44,473,289	41,999,107	44,567,740
	ポ ン テ シ オ 発 電 所	43,108,562	37,179,117	43,806,712
	滝 下 発 電 所	63,293,590	69,728,769	91,291,188
	清 水 沢 発 電 所	0	14,724,660	19,517,454
	滝 の 上 発 電 所	6,765,206	6,374,967	6,310,094
	シ ュ ー パ ロ 発 電 所	97,063,956	117,709,740	160,820,928
	沼 の 沢 取 水 堰 発 電 所	91,781	46,758	30,350
合 計		299,192,148	333,223,888	416,194,254

※清水沢発電所は、平成29年4月から改修工事に着手していたが、令和3年4月から運転再開。

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用2,519,328,919円、財務費用47,609,010円及び営業外費用673,650円を合わせた2,567,611,579円で、前年度と比較して19,802,754円（0.8%）の増加となっている。これは、修繕費などが増加したことなどによるものである。

なお、経常費用の前々年度からの推移は、表3のとおりとなっている。



表 3

## 経 常 費 用 調

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
職 員 給 与 費		円	円	円
	鷹 泊 水 力 発 電 費	63,019,057	61,834,702	66,031,061
	夕 張 川 水 力 発 電 費	93,182,150	88,152,101	88,875,940
	発 電 中 央 制 御 費	75,861,717	74,216,614	85,147,655
	鷹 泊 ダ ム 管 理 費	15,716,658	15,975,578	19,239,954
	本 局 管 理 費	299,244,429	305,551,001	275,740,511
	小 計	547,024,011	545,729,996	535,035,121
	支 払 利 息	87,653,900	61,558,877	47,609,010
	減 価 償 却 費	934,625,759	1,124,314,749	1,121,912,333
	修 繕 費	90,313,675	91,102,937	133,229,732
	市 町 村 交 付 金	219,876,300	207,254,500	197,916,300
	補 償 及 び 賠 償 金	687,710	733,161	846,831
	固 定 資 産 除 却 費	8,208,000	7,574,000	7,071,000
	そ の 他	424,362,234	509,540,605	523,991,252
	合 計	2,312,751,589	2,547,808,825	2,567,611,579

## 3 財政状態について

資産総額は41,313,710,181円で、前年度と比較して4,185,768,231円（11.3%）の増加となっている。これは、電力料収入の増加などにより流動資産の現金・預金が増加したことなどによるものである。

負債総額は12,261,956,039円で、前年度と比較して760,625,958円（5.8%）の減少となっている。これは、企業債や、収益化に伴い繰延収益の長期前受金が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より4,946,394,189円増加し、29,051,754,142円となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は172,702,800円で、前年度と比較して813,232,980円（82.5%）の減少となっている。これは、企業債が減少したことなどによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4 資 本 的 収 入 調

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
企 業 債	円 3,140,000,000	円 970,000,000	円 154,700,000
補 助 金	0	0	0
負 担 金	473,448	688,380	2,802,800
固定資産売却代金	157,500	47,400	0
長期貸付金償還金	15,200,000	15,200,000	15,200,000
合 計	3,155,830,948	985,935,780	172,702,800

##### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は1,496,981,051円で、前年度と比較して2,537,424,944円（62.9%）の減少となっている。これは、建設改良費などが減少したことによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表5のとおりとなっている。

表 5 資 本 的 支 出 調

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
建 設 改 良 費	円 3,827,572,086	円 1,269,667,789	円 446,126,269
企 業 債 償 還 金	773,441,284	617,069,206	777,670,782
投 資	0	88,350,000	0
繰 出 金	1,053,493,000	2,059,319,000	273,184,000
合 計	5,654,506,370	4,034,405,995	1,496,981,051

## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,324,278,251円の補填財源については、表6のとおりとなっている。

表 6

## 補 填 財 源 調

区 分		決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳			
				建設改良費	企業債償還金	投 資	繰 出 金
資 本 的 支 出		円	円	円	円	円	円
		1,496,981,051	1,496,981,051	446,126,269	777,670,782	0	273,184,000
資本的支出充当額	資本的収入	172,702,800	172,702,800	172,702,800	0	0	0
	企業債	154,700,000	154,700,000	154,700,000	0	0	0
	負担金	2,802,800	2,802,800	2,802,800	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
	長期貸付金償還金	15,200,000	15,200,000	15,200,000	0	0	0
資本的収支差額		1,324,278,251	1,324,278,251	273,423,469	777,670,782	0	273,184,000
資本的収支差額補填財源	減債積立金	777,670,782	777,670,782	0	777,670,782	0	0
	再生可能エネルギー等 利用推進積立金	5,042,768,318	295,749,000	22,565,000	0	0	273,184,000
	過年度分損益勘定 留保資金	2,626,524,876	214,597,298	214,597,298	0	0	0
	当年度分消費税及び 地方消費税 資本的収支調整額	36,261,171	36,261,171	36,261,171	0	0	0

## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 5,705,018,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 397,140,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 896,154,782
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	4,411,723,986
資 金 期 首 残 高 (E)	9,082,882,674
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	13,494,606,660

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因としては、当年度純利益5,219,578,189円に加え、資金の支出を伴わない減価償却費1,121,912,333円などがあったため、減少要因である長期前受金戻入額133,586,621円や未払金の減65,006,152円などがあったものの、業務活動によるキャッシュ・フローは、5,705,018,906円の資金増加となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因としては、工業用水道事業会計への貸付金が返済されたことによる収入15,200,000円などがあったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出414,888,138円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、397,140,138円の資金減少となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因としては、企業債による収入154,700,000円があったものの、減少要因である企業債の償還による支出777,670,782円や他会計への繰出による支出273,184,000円があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、896,154,782円の資金減少となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 率 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
営 業 収 益 (1)	4,595,675,216	5,465,560,266	7,640,923,091	2,175,362,825	139.8
電 力 料	4,557,893,180	5,426,873,548	7,600,647,180	2,173,773,632	140.1
雑 収 益	37,782,036	38,686,718	40,275,911	1,589,193	104.1
営 業 費 用 (2)	2,224,664,528	2,486,108,158	2,519,328,919	33,220,761	101.3
鷹 泊 水 力 発 電 費	504,517,016	478,700,538	505,079,699	26,379,161	105.5
夕 張 川 水 力 発 電 費	1,141,687,621	1,418,368,866	1,425,698,402	7,329,536	100.5
発 電 中 央 制 御 費	172,039,810	168,721,431	184,305,718	15,584,287	109.2
鷹 泊 ダ ム 管 理 費	47,040,168	47,542,594	51,733,717	4,191,123	108.8
岩 尾 内 取 水 塔 管 理 費	3,606,919	4,770,088	2,082,090	△ 2,687,998	43.6
本 局 管 理 費	355,772,994	368,004,641	350,429,293	△ 17,575,348	95.2
営 業 損 益 (3) (1-2)	2,371,010,688	2,979,452,108	5,121,594,172	2,142,142,064	171.9
財 務 収 益 (4)	1,410,328	65,344	1,491,629	1,426,285	2,282.7
受 取 利 息	1,410,328	65,344	1,491,629	1,426,285	2,282.7
営 業 外 収 益 (5)	150,804,503	139,056,426	144,140,148	5,083,722	103.7
長 期 前 受 金 戻 入	150,232,871	134,454,066	133,586,621	△ 867,445	99.4
雑 収 益	571,632	4,602,360	10,553,527	5,951,167	229.3
財 務 費 用 (6)	87,653,900	61,558,877	47,609,010	△ 13,949,867	77.3
支 払 利 息	87,653,900	61,558,877	47,609,010	△ 13,949,867	77.3
営 業 外 費 用 (7)	433,161	141,790	673,650	531,860	475.1
雑 支 出	433,161	141,790	673,650	531,860	475.1
経 常 収 益 (8) (1+4+5)	4,747,890,047	5,604,682,036	7,786,554,868	2,181,872,832	138.9
経 常 費 用 (9) (2+6+7)	2,312,751,589	2,547,808,825	2,567,611,579	19,802,754	100.8
経 常 損 益 (10) (8-9)	2,435,138,458	3,056,873,211	5,218,943,289	2,162,070,078	170.7
特 別 利 益 (11)	1,342,500	127,816	634,900	507,084	496.7
固 定 資 産 売 却 益	442,500	2,600	0	△ 2,600	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	634,900	634,900	皆増
そ の 他 特 別 利 益	900,000	125,216	0	△ 125,216	皆減
特 別 損 失 (12)	36,558,097	18,074,700	0	△ 18,074,700	皆減
固 定 資 産 除 却 損	36,558,097	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	18,074,700	0	△ 18,074,700	皆減
当 年 度 純 損 益 (13) (10+11-12)	2,399,922,861	3,038,926,327	5,219,578,189	2,180,651,862	171.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (14)	0	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (15)	881,090,284	662,467,206	800,235,782	137,768,576	120.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (13+14+15)	3,281,013,145	3,701,393,533	6,019,813,971	2,318,420,438	162.6

別表 2

## 比較貸借対照表

借方(資産の部)

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 率 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	27,523,479,575	27,628,255,008	26,896,716,330	△ 731,538,678	97.4
水 力 発 電 設 備	21,470,384,153	25,297,776,830	26,417,762,751	1,119,985,921	104.4
鷹 泊 発 電 所	3,366,060,683	3,374,578,393	3,377,033,704	2,455,311	100.1
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,840,135,864	△ 1,903,335,937	△ 1,957,327,273	△ 53,991,336	102.8
川 端 発 電 所	1,223,287,958	1,223,287,958	1,229,103,619	5,815,661	100.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 795,494,646	△ 827,355,720	△ 852,218,865	△ 24,863,145	103.0
岩 尾 内 発 電 所	1,394,464,565	1,392,006,298	1,389,794,368	△ 2,211,930	99.8
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,136,509,173	△ 1,153,856,463	△ 1,167,388,040	△ 13,531,577	101.2
ポ ン テ シ オ 発 電 所	10,330,068,928	10,354,004,056	10,367,735,518	13,731,462	100.1
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,815,564,781	△ 6,963,540,787	△ 7,115,721,673	△ 152,180,886	102.2
滝 下 発 電 所	17,062,417,329	17,059,755,268	17,096,906,671	37,151,403	100.2
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,763,697,241	△ 10,046,734,870	△ 10,302,781,511	△ 256,046,641	102.5
清 水 沢 発 電 所	261,248,818	5,013,763,303	7,142,861,851	2,129,098,548	142.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 202,781,868	△ 368,902,745	△ 548,797,249	△ 179,894,504	148.8
滝 の 上 発 電 所	2,470,609,084	2,470,609,084	2,471,097,568	488,484	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 430,044,927	△ 524,099,899	△ 617,679,779	△ 93,579,880	117.9
シ ュ ー パ ロ 発 電 所	6,826,594,252	6,954,212,777	6,954,212,777	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,276,267,518	△ 1,488,238,528	△ 1,704,098,120	△ 215,859,592	114.5
沼 の 沢 取 水 堰 発 電 所	56,428,702	56,428,702	56,428,702	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,709,798	△ 8,410,005	△ 11,110,212	△ 2,700,207	132.1
発 電 中 央 制 御 室	706,725,626	707,850,026	707,846,426	△ 3,600	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 63,739,567	△ 133,521,207	△ 203,406,143	△ 69,884,936	152.3
夕 張 川 発 電 管 理 事 務 所	253,733,705	266,660,522	268,070,489	1,409,967	100.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 151,310,114	△ 157,383,396	△ 162,800,077	△ 5,416,681	103.4
業 務 設 備	1,604,701	5,568,069	6,471,808	903,739	116.2
企 業 局	4,448,652	8,827,352	10,935,152	2,107,800	123.9
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,843,951	△ 3,259,283	△ 4,463,344	△ 1,204,061	136.9
建 設 仮 勘 定	5,880,090,721	2,080,360,109	243,131,771	△ 1,837,228,338	11.7
清 水 沢 発 電 所 改 修 工 事 口	5,784,557,119	1,949,767,811	0	△ 1,949,767,811	皆減
発 電 監 視 制 御 シ ス テ ム 改 修 工 事 口	0	0	0	0	—
滝 下 発 電 所 改 修 工 事 口	45,633,602	45,633,602	45,633,602	0	100.0
鷹 泊 発 電 所 改 修 工 事 口	5,100,000	5,100,000	5,100,000	0	100.0
ポ ン テ シ オ 発 電 所 改 修 工 事 口	44,800,000	45,000,000	70,968,919	25,968,919	157.7
岩 尾 内 発 電 所 改 修 工 事 口	0	34,858,696	121,429,250	86,570,554	348.3
投 資	171,400,000	244,550,000	229,350,000	△ 15,200,000	93.8
長 期 貸 付 金	171,400,000	244,550,000	229,350,000	△ 15,200,000	93.8
流 動 資 産	9,111,418,735	9,499,686,942	14,416,993,851	4,917,306,909	151.8
現 金 ・ 預 金	8,324,476,302	9,082,882,674	13,494,606,660	4,411,723,986	148.6
未 収 金	530,395,633	406,804,268	922,387,191	515,582,923	226.7
前 払 金	246,546,800	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	10,000,000	0	△ 10,000,000	皆減
資 産 合 計	36,634,898,310	37,127,941,950	41,313,710,181	4,185,768,231	111.3

## 貸方（負債・資本の部）

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比
	金 額	金 額	金 額		(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	7,912,380,257	8,188,366,203	7,623,203,295	△ 565,162,908	93.1
企 業 債	7,579,675,574	7,772,004,792	7,147,246,945	△ 624,757,847	92.0
引 当 金	332,704,683	416,361,411	475,956,350	59,594,939	114.3
退 職 給 付 引 当 金	332,704,683	363,028,411	347,862,350	△ 15,166,061	95.8
特 別 修 繕 引 当 金	0	53,333,000	128,094,000	74,761,000	240.2
流 動 負 債	2,044,935,046	1,416,839,479	1,354,963,050	△ 61,876,429	95.6
企 業 債	617,069,206	777,670,782	779,457,847	1,787,065	100.2
未 払 金	1,370,257,564	583,537,407	518,531,255	△ 65,006,152	88.9
未 払 費 用	1,989,276	1,644,290	1,531,948	△ 112,342	93.2
引 当 金	45,619,000	43,987,000	45,442,000	1,455,000	103.3
賞 与 引 当 金	38,048,000	37,053,000	38,033,000	980,000	102.6
賞 与 分 法 定 福 利 費 引 当 金	7,571,000	6,934,000	7,409,000	475,000	106.9
預 り 金	0	0	10,000,000	10,000,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	0	△ 10,000,000	皆減
繰 延 収 益	3,551,830,381	3,417,376,315	3,283,789,694	△ 133,586,621	96.1
長 期 前 受 金	3,512,207,048	3,377,752,982	3,244,166,361	△ 133,586,621	96.0
長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	5,290,001	5,290,001	5,290,001	0	100.0
長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	△ 4,148,406	△ 4,319,852	△ 4,491,298	△ 171,446	104.0
収 益 化 累 計 額					
長 期 前 受 補 助 金	1,311,558,352	1,310,286,605	1,309,393,511	△ 893,094	99.9
長 期 前 受 補 助 金 額	△ 699,021,993	△ 719,898,940	△ 741,106,094	△ 21,207,154	102.9
収 益 化 累 計 額					
長 期 前 受 補 償 金	3,617,268,338	3,613,918,288	3,613,918,288	0	100.0
長 期 前 受 補 償 金 額	△ 718,739,244	△ 827,523,120	△ 938,838,047	△ 111,314,927	113.5
収 益 化 累 計 額					
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	39,623,333	39,623,333	39,623,333	0	100.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 補 助 金	39,623,333	39,623,333	39,623,333	0	100.0
負 債 合 計	13,509,145,684	13,022,581,997	12,261,956,039	△ 760,625,958	94.2
資 本 金	16,669,581,236	17,550,671,520	18,213,138,726	662,467,206	103.8
資 本 金	16,669,581,236	17,550,671,520	18,213,138,726	662,467,206	103.8
固 有 資 本 金	53,507,194	53,507,194	53,507,194	0	100.0
組 入 資 本 金	16,616,074,042	17,497,164,326	18,159,631,532	662,467,206	103.8
剰 余 金	6,456,171,390	6,554,688,433	10,838,615,416	4,283,926,983	165.4
資 本 剰 余 金	71,782,127	71,782,127	71,782,127	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,145,400	2,145,400	2,145,400	0	100.0
国 庫 補 助 金	7,644,297	7,644,297	7,644,297	0	100.0
補 償 金	47,617,648	47,617,648	47,617,648	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	14,374,782	14,374,782	14,374,782	0	100.0
利 益 剰 余 金	6,384,389,263	6,482,906,306	10,766,833,289	4,283,926,983	166.1
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 利 用 推 進 積 立 金	3,103,376,118	2,781,512,773	4,747,019,318	1,965,506,545	170.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,281,013,145	3,701,393,533	6,019,813,971	2,318,420,438	162.6
資 本 合 計	23,125,752,626	24,105,359,953	29,051,754,142	4,946,394,189	120.5
負 債 ・ 資 本 合 計	36,634,898,310	37,127,941,950	41,313,710,181	4,185,768,231	111.3

# 北海道工業用水道事業会計決算審査意見書



監委第698号

令和5年(2023年)9月4日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 中野秀敏

北海道監査委員 沖田清志

北海道監査委員 深瀬聡

北海道監査委員 永山秀明

令和4年度(2022年度)北海道工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度(2022年度)北海道工業用水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和4年度北海道工業用水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の手続

令和4年度北海道工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和4年度北海道工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

事業の経営については、営業収益の給水収益は、前年度と比べて増加したものの、営業費用において管理費の増加があり、営業外収益において雑収益の減少があったことなどにより、当年度の経常利益は、前年度に比べ1億1,942万円少ない、6,571万円（前年度比64.5%減）となり、経営の健全度を示す経常収支比率は昨年度より6.4ポイント低い103.2%となった。

給水能力に対する契約水量の割合は、室蘭地区及び苫小牧地区では、それぞれ89.8%、73.6%であり、概ね収支均衡が図られているが、石狩湾新港地域では前年度32.4%と比較して20.0ポイント増加した52.4%と操業以来初めて50%を超えたものの、営業収支比率が34.8%と低率であるため、同地域の契約水量を増加させるための取組がますます重要となっている。

工業用水道事業については、人口減少や、産業構造の変化による工業用水多消費型産業の立地の停滞、施設の老朽化に伴う更新投資の増大等により、公営企業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増している状況を踏まえ、今後も健全かつ安定的な経営を確保していくため、令和2年3月に、令和2年度から10年間を計画期間とした「北海道企業局経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることとしている。

この経営戦略を踏まえ、令和4年度においては、再エネ・水素等脱炭素技術関連企業等への重点的な需要開拓や重点分野企業の出展・参加が期待できる企業向けイベントでの営業活動の実施、管理施設の設計図面等のデジタル化による業務の効率化などを行うとともに、「施設長寿命化計画」によるライフサイクルコストの最適化や計画的な耐震改修などに取り組んでいる。

また、経営戦略の目標に掲げている各工業用水道ごとの契約率や管路耐震比率はいずれも目標を達成している。

今後とも、道営工業用水道事業においては、事業の安定的な運営はもとより、経営戦略に基づき、工業用水の安定供給に加えて、契約水量の維持・増大のための需要の開拓、施設管理業務の検証などによる一層の経営効率化や経費の抑制など、経営基盤や財政マネジメントの強化に努めていく必要がある。

## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、産業立地条件の整備の一環として工業用水の供給を行い、道民経済の発展に資することを経営の基本として、室蘭地区工業用水道（給水能力日量115,000立方メートル）、苫小牧地区工業用水道（給水能力日量200,000立方メートル）、石狩湾新港地域工業用水道（給水能力日量12,000立方メートル）の3地区4施設において工業用水の供給を行っており、工業用水道事業全体では日量327,000立方メートルの給水能力を持っている。

当年度の給水量は92,604,189立方メートルで、年間計画（業務予定量）の91,782,524立方メートルに対し100.9%となっており、前年度と比較して2,043,927立方メートル（2.3%）の増加となっている。

これらの業務に従事している職員数は、令和5年3月31日現在、33人となっている。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は2,111,324,842円、経常費用は2,045,619,560円で、差引65,705,282円の経常利益があり、前年度と比較して119,416,691円の減少となっている。これは、営業収益のうち給水収益は増加したものの、営業費用の管理費のうち委託料や動力費などが増加し、特別修繕引当金取崩の減少により営業外収益の雑収益が減少したことなどによるものである。

また、特別利益について過年度損益修正益79,299,566円が発生しており、この結果、当年度の純利益は138,093,382円となっている。

営業収益は1,880,385,745円で、収益性を示す営業収支比率は96.8%となっており、前年度から2.7ポイント低下している。これは、管理費が増加したことによるものである。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。

表 1

主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損 益 計 算 書	営業収益	1,857,835	1,918,523	1,799,231	1,802,715	1,880,386
	営業費用	1,646,811	1,695,167	1,807,653	1,812,028	1,942,018
	うち給与費	266,852	240,956	262,269	272,064	276,590
	うち減価償却費	807,216	814,038	903,457	911,720	919,007
	営業損益	211,024	223,356	△ 8,422	△ 9,313	△ 61,632
	経常損益	259,749	281,516	268,227	185,122	65,705
	当年度純損益	250,875	276,171	268,227	102,028	138,093
	前年度欠損金処理	301,659	309,043	6,683,621	318,470	127,827
	当年度未処理欠損金・未処分利益剰余金	△ 8,085,387	△ 7,500,173	△ 548,325	△ 127,827	138,093
貸 借 対 照 表	資産合計	25,197,393	27,119,202	27,693,262	27,154,763	27,817,114
	うち流動資産	3,583,110	3,675,226	3,880,383	3,436,973	3,427,222
	負債合計	19,912,557	21,052,045	20,889,140	19,842,310	19,997,393
	うち流動負債	1,716,760	1,663,432	1,554,814	1,284,270	1,216,167
	資本合計	5,284,836	6,067,157	6,804,122	7,312,453	7,819,721
経 営 指 標 等	経常収支比率	114.4%	115.3%	113.8%	109.6%	103.2%
	営業収支比率	112.8%	113.2%	99.5%	99.5%	96.8%
	職員給与費比率	14.4%	12.6%	14.6%	15.1%	14.7%
	施設利用率	52.5%	50.2%	48.3%	48.7%	49.6%
	資金不足比率	—	—	—	—	—
そ の 他	給水地区数	3地区	3地区	3地区	3地区	3地区
	給水水量	94,031,662m <sup>3</sup>	96,444,349m <sup>3</sup>	90,451,653m <sup>3</sup>	90,560,262m <sup>3</sup>	92,604,189m <sup>3</sup>
	職員数	32人	33人	32人	33人	33人
	建設改良費	1,581,915	2,928,597	1,278,371	673,021	1,718,205
	企業債残高	8,942,072	9,957,425	9,742,165	9,160,550	9,357,385
	一時借入金	0	0	0	0	0
	一般会計繰入金	511,003	576,914	575,644	474,325	489,600
	一般会計借入金残高	4,527,607	4,556,695	4,612,729	4,629,881	4,699,435

注1 経常収支比率(%)：経常収益／経常費用

2 営業収支比率(%)：営業収益／営業費用

3 職員給与費比率(%)：給与費／営業収益

4 施設利用率(%)：1日平均配水量／1日平均配水能力

5 資金不足比率(%)：資金不足額／事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益1,880,385,745円と営業外収益230,939,097円を合わせた2,111,324,842円で、前年度と比較して3,582,075円（0.2%）の減少となっている。これは、営業収益の給水収益は増加したものの特別修繕引当金取崩の減少により営業外収益の雑収益が減少したことなどによるものである。

なお、営業収益は、前年度と比較して77,670,852円（4.3%）の増加となっており、営業収益の大部分を占める給水収益の前々年度からの推移は、表2のとおりとなっている。

表 2

給 水 収 益 調

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
室 蘭 地 区	m <sup>3</sup> 37,689,978	円 679,142,496	m <sup>3</sup> 37,690,772	円 679,105,344	m <sup>3</sup> 37,484,933	円 675,406,515
苫 小 牧 地 区	51,549,289	1,047,718,910	51,581,201	1,046,811,330	52,768,117	1,071,858,610
石狩湾新港地域	1,212,386	71,055,452	1,288,289	75,397,641	2,351,139	131,681,192
合 計	90,451,653	1,797,916,858	90,560,262	1,801,314,315	92,604,189	1,878,946,317

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用1,942,018,114円と営業外費用103,601,446円を合わせた2,045,619,560円で、前年度と比較して115,834,616円（6.0%）の増加となっている。これは、営業費用のうち管理費が増加したことなどによるものである。

なお、経常費用の前々年度からの推移は、表3のとおりとなっている。

表 3

経 常 費 用 調

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		円	円	円
職員給与費	室 蘭 地 区	54,274,753	49,955,059	49,880,496
	苫 小 牧 地 区	43,031,291	52,475,932	52,722,250
	石狩湾新港地域	8,768,866	8,645,922	9,358,089
	一 般 管 理 費	156,194,498	160,987,304	164,629,084
	小 計	262,269,408	272,064,217	276,589,919
支 払 利 息		122,512,144	104,037,466	89,104,938
減 価 償 却 費		903,456,966	911,720,216	919,006,806
動 力 費		29,713,872	28,571,361	41,243,774
修 繕 費		59,764,662	89,888,273	89,562,365
特別修繕引当金繰入額		81,664,000	77,214,000	74,673,000
そ の 他		488,503,802	446,289,411	555,438,758
合 計		1,947,884,854	1,929,784,944	2,045,619,560

### 3 財政状態について

資産総額は27,817,114,147円で、前年度と比較して662,350,972円（2.4%）の増加となっている。これは、苫小牧地区工業用水道の有形固定資産が増加したことなどによるものである。

負債総額は19,997,392,757円で、前年度と比較して155,082,496円（0.8%）の増加となっている。これは、固定負債の企業債や流動負債の他会計借入金が増加したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より507,268,476円増加し、7,819,721,390円となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は1,693,346,858円で、前年度と比較して883,644,570円（109.1%）の増加となっている。これは、企業債や補助金が増加したことなどによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4 資 本 的 収 入 調

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
企 業 債	円 784,000,000	円 356,000,000	円 1,046,000,000
補 助 金	416,808,419	294,495,345	468,922,858
負 担 金	0	0	0
出 資 金	150,269,000	111,807,000	136,252,000
長 期 借 入 金	46,372,000	47,261,000	42,172,000
固定資産売却代金	0	138,943	0
合 計	1,397,449,419	809,702,288	1,693,346,858

##### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は2,633,440,767円で、前年度と比較して956,733,622円（57.1%）の増加となっている。これは、建設改良費が増加したことによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表5のとおりとなっている。

表 5 資 本 的 支 出 調

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
建 設 改 良 費	円 1,278,370,784	円 673,021,073	円 1,718,204,999
企 業 債 償 還 金	999,259,901	937,615,163	849,164,859
長 期 借 入 償 還 金	66,070,909	66,070,909	66,070,909
合 計	2,343,701,594	1,676,707,145	2,633,440,767

## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額940,093,909円の補填財源については、表6のとおりとなっている。

表 6

## 補 填 財 源 調

区 分		決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳		
				建設改良費	企業債償還金	長期借入金 償 還 金
資 本 的 支 出		円	円	円	円	円
		2,633,440,767	2,633,440,767	1,718,204,999	849,164,859	66,070,909
資 本 的 支 出 充 当 額	資 本 的 収 入	1,693,346,858	1,693,346,858	1,460,423,764	232,923,094	0
	企 業 債	1,046,000,000	1,046,000,000	1,046,000,000	0	0
	補 助 金	468,922,858	468,922,858	235,999,764	232,923,094	0
	出 資 金	136,252,000	136,252,000	136,252,000	0	0
	長 期 借 入 金	42,172,000	42,172,000	42,172,000	0	0
資 本 的 収 支 差 額		940,093,909	940,093,909	257,781,235	616,241,765	66,070,909
資 本 的 収 支 差 額 補 填 財 源	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	830,716,231	830,716,231	148,403,557	616,241,765	66,070,909
	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	109,377,678	109,377,678	109,377,678	0	0



## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 591,802,312
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,307,995,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	387,441,232
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	△ 328,752,055
資 金 期 首 残 高 (E)	3,279,244,025
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	2,950,491,970

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として当年度純利益138,093,382円に加え、資金の支出を伴わない減価却費919,006,806円などがあったため、減少要因である資金の増加を伴わない長期前受金戻入額199,318,452円などがあったものの、業務活動によるキャッシュ・フローは、591,802,312円の資金増加となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として国庫補助金等による収入232,923,094円があったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出1,540,918,693円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,307,995,599円の資金減少となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として企業債による収入1,046,000,000円などがあったため、減少要因である企業債の償還による支出849,164,859円などがあったものの、財務活動によるキャッシュ・フローは、387,441,232円の資金増加となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和 2 年度	令和 3 年度(A)	令和 4 年度(B)	増 減	対前年度
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	比 率
	円	円	円	円	%
営 業 収 益 (1)	1,799,231,358	1,802,714,893	1,880,385,745	77,670,852	104.3
給 水 収 益	1,797,916,858	1,801,314,315	1,878,946,317	77,632,002	104.3
雑 収 益	1,314,500	1,400,578	1,439,428	38,850	102.8
営 業 費 用 (2)	1,807,653,269	1,812,027,904	1,942,018,114	129,990,210	107.2
室 蘭 地 区 工 業 用 水 道 管 理 費	553,849,972	529,014,131	579,296,203	50,282,072	109.5
苫 小 牧 地 区 工 業 用 水 道 管 理 費	750,213,264	733,313,912	795,634,749	62,320,837	108.5
石 狩 湾 新 港 地 域 工 業 用 水 道 管 理 費	323,642,626	363,688,317	377,804,966	14,116,649	103.9
一 般 管 理 費	179,947,407	186,011,544	189,282,196	3,270,652	101.8
営 業 損 益 (3) (1-2)	△ 8,421,911	△ 9,313,011	△ 61,632,369	△ 52,319,358	661.8
営 業 外 収 益 (4)	416,880,070	312,192,024	230,939,097	△ 81,252,927	74.0
受 取 利 息	413,012	294,615	305,237	10,622	103.6
長 期 前 受 金 戻 入	197,581,528	194,124,274	199,318,452	5,194,178	102.7
雑 収 益	218,885,530	117,773,135	31,315,408	△ 86,457,727	26.6
営 業 外 費 用 (5)	140,231,585	117,757,040	103,601,446	△ 14,155,594	88.0
支 払 利 息	122,512,144	104,037,466	89,104,938	△ 14,932,528	85.6
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	13,500,799	14,311,558	810,759	106.0
雑 支 出	17,719,441	218,775	184,950	△ 33,825	84.5
経 常 収 益 (6) (1+4)	2,216,111,428	2,114,906,917	2,111,324,842	△ 3,582,075	99.8
経 常 費 用 (7) (2+5)	1,947,884,854	1,929,784,944	2,045,619,560	115,834,616	106.0
経 常 損 益 (8) (6-7)	268,226,574	185,121,973	65,705,282	△ 119,416,691	35.5
特 別 利 益 (9)	0	84,891	79,299,566	79,214,675	93,413.4
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	79,299,566	79,299,566	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	84,891	0	△ 84,891	皆減
特 別 損 失 (10)	0	83,178,393	6,911,466	△ 76,266,927	8.3
固 定 資 産 売 却 損	0	33,600	0	△ 33,600	皆減
固 定 資 産 除 却 損	0	0	6,911,466	6,911,466	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	0	83,144,793	0	△ 83,144,793	皆減
当 年 度 純 損 益 (11) (8+9-10)	268,226,574	102,028,471	138,093,382	36,064,911	135.3
(処理前)	△ 7,500,172,843	△ 548,325,488	△ 127,827,098	420,498,390	23.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金・利益剰余金 (処理額)	6,683,620,781	318,469,919	127,827,098	△ 190,642,821	40.1
(処理後) (12)	△ 816,552,062	△ 229,855,569	0	229,855,569	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金・利益剰余金 (11+12)	△ 548,325,488	△ 127,827,098	138,093,382	265,920,480	208.0

別表 2

## 比較貸借対照表

借方 (資産の部)

科 目	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減	対前年度 比 率
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	23,812,878,836	23,717,790,673	24,389,892,355	672,101,682	102.8
有 形 固 定 資 産	23,782,356,567	23,490,496,449	24,106,880,061	616,383,612	102.6
室蘭地区工業用水道	18,260,509,675	18,279,113,492	18,241,344,891	△ 37,768,601	99.8
減価償却累計額	△ 9,278,646,895	△ 9,600,794,759	△ 9,736,623,430	△ 135,828,671	101.4
苫小牧地区 工業用水道	16,624,075,010	17,391,894,315	18,090,122,233	698,227,918	104.0
減価償却累計額	△ 9,137,417,026	△ 9,470,485,882	△ 9,732,605,917	△ 262,120,035	102.8
石狩湾新港地域 工業用水道	10,695,792,007	10,700,761,727	10,706,674,827	5,913,100	100.1
減価償却累計額	△ 5,581,850,300	△ 5,795,277,324	△ 6,013,246,403	△ 217,969,079	103.8
業 務 設 備	0	3,309,520	3,309,520	0	100.0
減価償却累計額	0	0	△ 640,899	△ 640,899	皆増
石狩湾新港地域工水 建設仮勘定	1,554,607,285	1,666,414,285	1,802,666,285	136,252,000	108.2
室蘭地区工水 改修建設仮勘定	12,614,440	12,614,440	12,614,440	0	100.0
苫小牧地区工水 改修建設仮勘定	92,048,478	60,117,000	77,633,015	17,516,015	129.1
石狩湾新港地域工水 改修建設仮勘定	0	0	0	0	-
室蘭地区工水 第四期改修建設仮勘定	91,611,922	147,338,035	330,326,681	182,988,646	224.2
苫小牧地区工水 第二期改修建設仮勘定	449,011,971	95,491,600	325,304,818	229,813,218	340.7
無 形 固 定 資 産	1,270,300	1,270,300	1,270,300	0	100.0
施 設 利 用 権	108,000	108,000	108,000	0	100.0
電 話 加 入 権	1,162,300	1,162,300	1,162,300	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	29,251,969	226,023,924	281,741,994	55,718,070	124.7
長 期 前 払 消 費 税	29,251,969	226,023,924	281,741,994	55,718,070	124.7
流 動 資 産	3,880,383,245	3,436,972,502	3,427,221,792	△ 9,750,710	99.7
現 金 ・ 預 金	3,630,794,833	3,279,244,025	2,950,491,970	△ 328,752,055	90.0
未 収 金	249,488,412	157,628,477	476,629,822	319,001,345	302.4
前 払 金	0	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	100,000	100,000	100,000	0	100.0
資 産 合 計	27,693,262,081	27,154,763,175	27,817,114,147	662,350,972	102.4

## 貸方（負債・資本の部）

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	14,447,996,768	13,864,335,375	14,033,999,449	169,664,074	101.2
企 業 債	8,804,550,272	8,311,385,413	8,543,422,410	232,036,997	102.8
他 会 計 借 入 金	4,718,058,182	4,742,289,364	4,730,572,546	△ 11,716,818	99.8
引 当 金	896,188,314	781,460,598	760,004,493	△ 21,456,105	97.3
退 職 給 付 引 当 金	139,250,392	143,129,676	140,650,571	△ 2,479,105	98.3
特 別 修 繕 引 当 金	756,937,922	638,330,922	619,353,922	△ 18,977,000	97.0
そ の 他 固 定 負 債	29,200,000	29,200,000	0	△ 29,200,000	皆減
流 動 負 債	1,554,814,483	1,284,270,428	1,216,167,038	△ 68,103,390	94.7
企 業 債	937,615,163	849,164,859	813,963,003	△ 35,201,856	95.9
他 会 計 借 入 金	66,070,909	132,141,818	198,212,727	66,070,909	150.0
未 払 金	492,205,407	274,798,062	173,916,749	△ 100,881,313	63.3
未 払 費 用	5,218,004	4,408,689	3,728,559	△ 680,130	84.6
引 当 金	22,405,000	21,657,000	24,246,000	2,589,000	112.0
賞 与 引 当 金	18,828,000	18,228,000	20,125,000	1,897,000	110.4
賞 与 分 法 定 福 利 費 引 当 金	3,577,000	3,429,000	4,121,000	692,000	120.2
預 り 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0
前 受 金	29,200,000	0	0	0	—
そ の 他 流 動 負 債	100,000	100,000	100,000	0	100.0
繰 延 収 益	4,886,328,732	4,693,704,458	4,747,226,270	53,521,812	101.1
長 期 前 受 金	4,759,715,889	4,667,809,708	4,615,044,706	△ 52,765,002	98.9
長期前受贈財産評価額	404,879,521	406,379,521	423,220,021	16,840,500	104.1
長期前受贈財産評価額	△ 144,183,341	△ 153,693,171	△ 163,227,749	△ 9,534,578	106.2
長期前受補助金	8,482,825,840	8,575,744,231	8,623,837,403	48,093,172	100.6
長期前受補助金額	△ 4,945,119,396	△ 5,077,885,229	△ 5,142,344,198	△ 64,458,969	101.3
長期前受負担金	1,471,969,618	1,471,969,618	1,471,969,618	0	100.0
長期前受負担金額	△ 576,221,380	△ 612,200,175	△ 647,835,188	△ 35,635,013	105.8
長期前受補償金	467,301,911	467,301,911	467,301,911	0	100.0
長期前受補償金額	△ 401,736,884	△ 409,806,998	△ 417,877,112	△ 8,070,114	102.0
建設仮勘定長期前受金	126,612,843	25,894,750	132,181,564	106,286,814	510.5
建設仮勘定長期前受補助金	113,702,843	12,984,750	119,271,564	106,286,814	918.6
建設仮勘定長期前受負担金	12,910,000	12,910,000	12,910,000	0	100.0
負 債 合 計	20,889,139,983	19,842,310,261	19,997,392,757	155,082,496	100.8
資 本 金	6,432,864,235	6,544,671,235	6,680,923,235	136,252,000	102.1
資 本 金	6,432,864,235	6,544,671,235	6,680,923,235	136,252,000	102.1
出 資 金	3,043,286,069	3,155,093,069	3,291,345,069	136,252,000	104.3
組 入 資 本 金	3,389,578,166	3,389,578,166	3,389,578,166	0	100.0
剰 余 金	371,257,863	767,781,679	1,138,798,155	371,016,476	148.3
資 本 剰 余 金	919,583,351	895,608,777	1,000,704,773	105,095,996	111.7
国 庫 補 助 金	160,304,929	160,304,929	160,304,929	0	100.0
工 事 負 担 金	437,212,998	437,212,998	437,212,998	0	100.0
補 償 金	3,595,505	3,595,505	3,595,505	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	318,469,919	294,495,345	399,591,341	105,095,996	135.7
欠 損 金・利 益 剰 余 金	△ 548,325,488	△ 127,827,098	138,093,382	265,920,480	208.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金・利 益 剰 余 金	△ 548,325,488	△ 127,827,098	138,093,382	265,920,480	208.0
資 本 合 計	6,804,122,098	7,312,452,914	7,819,721,390	507,268,476	106.9
負 債 ・ 資 本 合 計	27,693,262,081	27,154,763,175	27,817,114,147	662,350,972	102.4

# 北海道病院事業会計決算審査意見書

監委第698号

令和5年(2023年)9月4日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 中野秀敏

北海道監査委員 沖田清志

北海道監査委員 深瀬聡

北海道監査委員 永山秀明

令和4年度(2022年度)北海道病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度(2022年度)北海道病院事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和 4 年度北海道病院事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の手続

令和 4 年度北海道病院事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

審査に付された令和 4 年度北海道病院事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

事業の経営については、医業収益が入院収益、外来収益の減少などにより60億1,171万円（前年度比4.3%減）となり、医業外収益は、他会計負担金の増加などにより93億6,044万円（前年度比0.8%増）となった。

医業費用については、給与費の減少などにより130億1,466万円（前年度比0.5%減）となり、医業外費用は、雑損失の増加などにより26億6,625万円（前年度比0.4%増）となった。この結果、経常損失は3億877万円となり、当年度の純損失は3億3,600万円となった。

これにより、未処理欠損金は545億5,216万円（前年度比0.6%増）となり、依然として多額となっていることから、引き続き経営の改善に努めていく必要がある。

経営改善に向けた病院運営については、地域に必要な医療を継続して提供できるよう、令和 3 年 3 月に計画期間を令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間とした「北海道病院事業改革推進プラン」（以下「改革推進プラン」という。）を策定し、様々な取組が進められている。

改革推進プランの内容としては、道立病院が果たすべき役割・機能を堅持しつつ、従来からの職種別の効果的な医療従事者等の確保対策に取り組むとともに、各地域毎に医療資源の再編・ネットワーク化を行い、経営効率化の推進に向け具体的な取組を進めるものとなっている。

また、道立病院事業は平成29年度から地方公営企業法の全部適用に移行し、経営の自由度を高め、人材確保の強化や機動的かつ効率的な組織編成・人員配置など様々な取組を行っているところであり、令和 4 年度については、ホームページや SNS 等を活用した積極的な広報活動や医療材料の共同購買事業への参加による経費縮減を行ったほか、新生児病棟の効率的運用や精神保健福祉士の予診による医師の負担軽減、認知症に関する出前講座の実施などによる患者の確保や、地域医療連携推進法人の活動や他医療機関等への訪問による地域との連携強化など様々な取組を実施している。

改革推進プランの達成に向けた年間目標（子ども総合医療・療育センターの療育部門を除く。）に対する令和4年度の実績は、経常収支比率100.6%（目標100.8%）、医業収支比率44.9%（目標45.7%）、1日平均入院患者数245.1人（目標289.0人）、1日平均外来患者数877.5人（目標909.3人）、病床利用率44.8%（目標52.8%）、医薬材料費対医業収益比率23.1%（目標19.8%）であり、全ての項目で目標を下回る結果となった。

目標を下回った主な原因は、令和4年度末医師定数89人に対し、配置人員は69人とどまっているなど依然として医師の確保が厳しい状況にあることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が挙げられる。

改革推進プランについては、令和4年3月に総務省から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が発出されたことを受け、令和5年3月に、新たに医師の働き方改革への対応や、新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組、デジタル化への対応などを追加した上で、計画期間を令和9年度までとする改訂を行っており、今後は、改訂後の改革推進プランに基づき、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、広域的な医療や高度・専門医療等を提供する重要な役割を継続的に担うため、医師をはじめとする医療従事者の確保対策や経営強化に向けた取組を加速させるなど、病院事業経営の改善に徹底して取り組む必要がある。

## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、医療を行い、道民の健康保持に資することを経営の基本として、一般疾患の治療を担う病院3箇所、主として精神・神経疾患の治療を担う病院2箇所及び主として小児の一般疾病及び肢体不自由児の治療を担う子ども総合医療・療育センターにおいて、その経営に当たっており、従事している職員数は、令和5年3月31日現在、779人となっている。

子ども総合医療・療育センターの療育部門を除く当年度の1日平均入院患者数は245.1人と年間目標の289.0人に対して84.8%、1日平均外来患者数は877.5人と年間目標の909.3人に対して96.5%となっており、前年度と比較して1日平均入院患者数は26.2人の減少、1日平均外来患者数は33.8人の減少となっている。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は15,372,149,772円、経常費用は15,680,918,890円で、差引308,769,118円の経常損失を生じており、前年度と比較して139,885,229円の増加となっている。これは、患者数の減少に伴う医業収益の減少があったことなどによるものである。

特別利益は13,136,258円、特別損失は40,364,464円で、これらを経常損失に加えた当年度の純損失は335,997,324円となり、これに前年度繰越欠損金54,216,165,099円を加えた当年度未処理欠損金は54,552,162,423円となっている。

医業収益は6,011,707,798円で、収益性を示す医業収支比率は46.2%となっており、前年度(48.0%)と比較して1.8ポイント減少している。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。



表 1

## 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
損益計算書	医業収益	6,599,762	6,527,970	6,195,568	6,279,139	6,011,708	
	医業費用	12,985,363	13,034,055	13,122,659	13,076,449	13,014,664	
	うち給与費	7,848,772	7,836,287	7,878,143	7,883,714	7,723,735	
	うち減価償却費	1,406,191	1,376,183	1,410,855	1,221,234	1,144,635	
	医業損益	△ 6,385,601	△ 6,506,085	△ 6,927,091	△ 6,797,309	△ 7,002,956	
	経常損益	△ 433,164	△ 459,112	△ 100,755	△ 168,884	△ 308,769	
	当年度純損益	△ 552,683	△ 515,903	△ 151,647	△ 207,892	△ 335,997	
当年度未処理欠損金	△53,340,723	△53,856,626	△54,008,273	△54,216,165	△54,552,162		
貸借対照表	資産合計	24,552,595	23,806,457	23,165,285	22,224,963	21,131,409	
	うち流動資産	3,291,573	3,142,550	3,189,360	3,181,538	2,836,793	
	負債合計	76,144,210	75,913,975	75,424,450	74,692,020	73,934,463	
	うち流動負債	3,891,299	4,331,001	4,142,559	4,248,399	4,370,555	
	資本合計	△51,591,615	△52,107,518	△52,259,165	△52,467,057	△52,803,054	
経営指標等	経常収支比率	97.2%	97.0%	99.4%	98.9%	98.0%	
	医業収支比率	50.8%	50.1%	47.2%	48.0%	46.2%	
	職員給与費比率	118.9%	120.0%	127.2%	125.6%	128.5%	
	病床利用率	許 可	41.9%	41.0%	36.5%	35.9%	33.7%
		稼 働	52.1%	53.5%	49.9%	49.0%	46.0%
	流動比率	84.6%	72.6%	77.0%	74.9%	64.9%	
	医薬材料費比率	19.2%	19.6%	20.0%	19.9%	21.0%	
資金不足比率	—	—	—	—	—		
その他	病 院 数	6病院	6病院	6病院	6病院	6病院	
	入院患者数	123,229人	121,040人	107,486人	105,684人	99,199人	
	一日平均入院患者数	338人	331人	295人	290人	272人	
	外来患者数	220,138人	214,355人	196,752人	202,330人	195,030人	
	一日平均外来患者数	902人	892人	810人	836人	803人	
	病 床 数	許 可	806床	806床	806床	806床	806床
		稼 働	648床	588床	591床	591床	591床
	職 員 数	841人	806人	812人	799人	779人	
	建設改良費	282,825	1,064,474	1,034,069	614,165	734,041	
	企業債残高	20,411,339	19,978,808	19,489,244	18,523,027	17,450,291	
一般会計繰入金	6,365,787	6,443,614	6,529,296	5,800,482	6,228,541		

注1 経常収支比率(%)：経常収益／経常費用

2 医業収支比率(%)：医業収益／医業費用

3 職員給与費比率(%)：給与費／医業収益

4 病床利用率(%)：年延入院患者数／年延病床数

5 流動比率(%)：流動資産／流動負債

6 医薬材料費比率(%)：医薬材料費／医業収益

7 資金不足比率(%)：資金不足額／事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

8 病床利用率(許可・稼働)、病床数(許可・稼働)、入院患者数、一日平均入院患者数、外来患者数、一日平均外来患者数については、北見病院を除く。

※各病院ごとの経営状況等は、別表3及び別表4のとおり。

(1) 収益について

当年度の経常収益は、医業収益6,011,707,798円と医業外収益9,360,441,974円を合わせた15,372,149,772円で、前年度と比較して191,942,781円（1.2%）の減少となっている。これは、患者数の減少に伴い医業収益が減少したことなどによるものである。

なお、医業収益は、前年度と比較して267,431,602円（4.3%）の減少となっており、医業収益の大部分を占める入院収益及び外来収益の前々年度からの推移は、表2及び表3のとおりとなっている。

表 2

入 院 収 益 調

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	延べ患者数	金額	1人当たり入院収益	延べ患者数	金額	1人当たり入院収益	延べ患者数	金額	1人当たり入院収益	
一般	江 差	14,843	593,817,521	40,007	14,467	531,973,999	36,772	14,364	588,824,435	40,993
	羽 幌	9,109	307,009,903	33,704	9,931	339,224,487	34,158	8,656	288,346,994	33,312
	子ども	41,724	2,108,775,701	50,541	41,194	2,143,309,605	52,030	41,664	2,050,858,863	49,224
	小 計	65,676	3,009,603,125	45,825	65,592	3,014,508,091	45,958	64,684	2,928,030,292	45,267
精神	緑ヶ丘	19,699	495,286,800	25,143	17,414	415,787,909	23,877	17,056	432,054,247	25,332
	向陽ヶ丘	22,111	365,567,311	16,533	22,678	369,055,993	16,274	17,459	282,863,764	16,202
	小 計	41,810	860,854,111	20,590	40,092	784,843,902	19,576	34,515	714,918,011	20,713
合 計	107,486	3,870,457,236	36,009	105,684	3,799,351,993	35,950	99,199	3,642,948,303	36,724	

注 一般とは子ども総合医療・療育センター及び一般疾患の治療を担う病院を、精神とは主として精神・神経疾患の治療を担う病院をいう（表3、表4、別表3、別表4において同じ）。

表 3

## 外 来 収 益 調

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			
	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり外 来収益	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり外 来収益	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり外 来収益	
一 般	江 差	人 61,327	円 688,269,885	円 11,223	人 64,217	円 719,778,217	円 11,209	人 63,512	円 702,395,566	円 11,059
	羽 幌	38,656	467,914,265	12,105	39,107	479,778,684	12,268	33,886	420,803,038	12,418
	子 ど も	37,085	543,720,326	14,661	38,417	593,739,812	15,455	38,973	613,657,460	15,746
	小 計	137,068	1,699,904,476	12,402	141,741	1,793,296,713	12,652	136,371	1,736,856,064	12,736
精 神	緑ヶ丘	34,637	280,022,176	8,084	36,419	279,520,927	7,675	34,724	273,399,995	7,874
	向陽ヶ丘	25,047	231,553,798	9,245	24,170	218,104,459	9,024	23,935	215,713,482	9,012
	小 計	59,684	511,575,974	8,571	60,589	497,625,386	8,213	58,659	489,113,477	8,338
合 計	196,752	2,211,480,450	11,240	202,330	2,290,922,099	11,323	195,030	2,225,969,541	11,413	

## (2) 費用について

当年度の経常費用は、医業費用13,014,664,186円と医業外費用2,666,254,704円を合わせた15,680,918,890円で、前年度と比較して52,057,552円（0.3%）の減少となっている。これは、医業費用の給与費や減価償却費が減少したことなどによるものである。

なお、医業費用の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4

## 医 業 費 用 調

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	
給 与 費 材 料 費	一 般	円	円	円	
		江 差	1,528,187,491	1,513,001,768	1,616,030,397
		北 見	5,384,470	0	0
		羽 幌	887,780,547	939,613,187	870,671,198
		子 ど も	2,778,021,336	2,971,179,826	2,878,391,830
	小 計	5,199,373,844	5,423,794,781	5,365,093,425	
		北見除く	5,193,989,374	5,423,794,781	5,365,093,425
	精 神	緑 ケ 丘	1,227,880,679	1,137,844,049	1,126,098,364
		向 陽 ケ 丘	884,135,935	951,926,513	808,078,737
		小 計	2,112,016,614	2,089,770,562	1,934,177,101
	病 院 小 計	7,311,390,458	7,513,565,343	7,299,270,526	
	本 庁	566,752,767	370,148,727	424,464,024	
	合 計	7,878,143,225	7,883,714,070	7,723,734,550	
		北見除く	7,872,758,755	7,883,714,070	7,723,734,550
	一 般	江 差	311,355,124	266,189,923	289,805,930
北 見		0	0	0	
羽 幌		169,876,865	172,120,480	153,834,776	
子 ど も		631,826,099	690,150,022	707,618,895	
小 計		1,113,058,088	1,128,460,425	1,151,259,601	
	北見除く	1,113,058,088	1,128,460,425	1,151,259,601	
精 神	緑 ケ 丘	60,895,920	60,085,976	62,081,288	
	向 陽 ケ 丘	76,104,963	73,246,538	63,122,877	
	小 計	137,000,883	133,332,514	125,204,165	
合 計	1,250,058,971	1,261,792,939	1,276,463,766		
北見除く	1,250,058,971	1,261,792,939	1,276,463,766		
経 費	2,551,677,660	2,676,956,133	2,833,383,955		
減 価 償 却 費	1,410,854,842	1,221,233,736	1,144,635,164		
資 産 減 耗 費	18,625,101	15,749,056	15,312,462		
研 究 研 修 費	13,299,561	17,002,933	21,134,289		
合 計	13,122,659,360	13,076,448,867	13,014,664,186		
	北見除く	12,702,615,476	12,787,277,813	12,708,033,113	

### 3 財政状態について

資産総額は21,131,408,620円で、前年度と比較して1,093,554,357円（4.9%）の減少となっている。これは、建物などの減価償却累計額が増加したことなどによるものである。

負債総額は73,934,462,908円で、前年度と比較して757,557,033円（1.0%）の減少となっている。これは、固定負債の企業債や流動負債の未払費用が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より335,997,324円減少し、△52,803,054,288円の計上となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

### 4 資本的収支について

#### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は1,746,679,000円で、前年度と比較して179,323,200円（11.4%）の増加となっている。これは、補助金及び他会計負担金が増加したことによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表5のとおりとなっている。

表 5 資 本 的 収 入 調

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
企 業 債	円 912,000,000	円 570,000,000	円 565,000,000
補 助 金	92,556,122	27,998,000	132,778,000
他 会 計 負 担 金	1,118,619,000	969,337,000	1,048,901,000
固 定 資 産 売 却 代 金	0	20,800	0
合 計	2,123,175,122	1,567,355,800	1,746,679,000

#### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は2,371,776,723円で、前年度と比較して221,394,804円（10.3%）の増加となっている。これは、建設改良費及び企業債償還金が増加したことによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表6のとおりとなっている。

表 6

## 資 本 的 支 出 調

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
建 設 改 良 費	円 1,034,069,044	円 614,165,034	円 734,041,330
企 業 債 償 還 金	1,667,563,991	1,536,216,885	1,637,735,393
合 計	2,701,633,035	2,150,381,919	2,371,776,723

## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額625,097,723円の補填財源については、表7のとおりとなっている。

表 7

## 補 填 財 源 調

区 分	決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳	
			建 設 改 良 費	企 業 債 償 還 金
資 本 的 支 出	円 2,371,776,723	円 2,371,776,723	円 734,041,330	円 1,637,735,393
資本的支出充当額				
資本的収入	1,746,679,000	1,746,679,000	734,041,330	1,012,637,670
企業債	565,000,000	565,000,000	565,000,000	0
補助金	132,778,000	132,778,000	132,778,000	0
他会計負担金	1,048,901,000	1,048,901,000	36,263,330	1,012,637,670
資本的収支差額	625,097,723	625,097,723	0	625,097,723
資本的収支差額補填財源				
過年度分損益勘定留保資金	487,616,231	487,616,231	0	487,616,231
当年度分損益勘定留保資金	137,481,492	137,481,492	0	137,481,492

## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令 和 4 年 度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 △ 123,194,243
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	514,368,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,072,735,393
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	△ 681,560,936
資 金 期 首 残 高 (E)	1,442,968,429
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	761,407,493

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として資金の支出を伴わない減価償却費1,372,729,305円や退職給付引当金の増額分169,403,578円などがあったものの、減少要因である純損失335,997,324円や資金の増加を伴わない長期前受金戻入額1,087,879,432円などがあったため、業務活動によるキャッシュ・フローは、123,194,243円の資金減少となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として一般会計からの繰入金による収入1,048,901,000円などがあったため、減少要因である有形固定資産の取得による支出667,310,300円があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローは、514,368,700円の資金増加となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として企業債による収入565,000,000円があったものの、減少要因である企業債の償還による支出1,637,735,393円があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,072,735,393円の資金減少となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和 2 年度	令和 3 年度(A)	令和 4 年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
医 業 収 益 (1)	6,195,568,312	6,279,139,400	6,011,707,798	△ 267,431,602	95.7
入 院 収 益	3,870,457,236	3,799,351,993	3,642,948,303	△ 156,403,690	95.9
外 来 収 益	2,211,480,450	2,290,922,099	2,225,969,541	△ 64,952,558	97.2
そ の 他 医 業 収 益	113,630,626	188,865,308	142,789,954	△ 46,075,354	75.6
医 業 費 用 (2)	13,122,659,360	13,076,448,867	13,014,664,186	△ 61,784,681	99.5
給 与 費	7,878,143,225	7,883,714,070	7,723,734,550	△ 159,979,520	98.0
材 料 費	1,250,058,971	1,261,792,939	1,276,463,766	14,670,827	101.2
経 費	2,551,677,660	2,676,956,133	2,833,383,955	156,427,822	105.8
減 価 償 却 費	1,410,854,842	1,221,233,736	1,144,635,164	△ 76,598,572	93.7
資 産 減 耗 費	18,625,101	15,749,056	15,312,462	△ 436,594	97.2
研 究 研 修 費	13,299,561	17,002,933	21,134,289	4,131,356	124.3
医 業 損 益 (3) (1-2)	△ 6,927,091,048	△ 6,797,309,467	△ 7,002,956,388	△ 205,646,921	103.0
医 業 外 収 益 (4)	9,497,740,446	9,284,953,153	9,360,441,974	75,488,821	100.8
補 助 金	1,001,247,568	1,650,687,285	1,346,809,893	△ 303,877,392	81.6
他 会 計 負 担 金	6,529,296,000	5,800,482,000	6,228,541,000	428,059,000	107.4
患 者 外 給 食 収 益	1,372,391	1,581,752	1,612,980	31,228	102.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,290,392,387	1,141,714,844	1,087,879,432	△ 53,835,412	95.3
医 療 型 障 害 児 入 所 施 設 収 益	659,831,396	675,504,621	682,572,622	7,068,001	101.0
そ の 他 医 業 外 収 益	15,600,704	14,982,651	13,026,047	△ 1,956,604	86.9
医 業 外 費 用 (5)	2,671,404,127	2,656,527,575	2,666,254,704	9,727,129	100.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 税	458,956,838	422,898,357	400,259,749	△ 22,638,608	94.6
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却 費	94,303,200	97,075,050	98,508,450	1,433,400	101.5
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0	0	-
医 療 型 障 害 児 入 所 施 設 費	1,698,321,434	1,701,762,814	1,708,139,592	6,376,778	100.4
雑 損 失	419,822,655	434,791,354	459,346,913	24,555,559	105.6
経 常 収 益 (6) (1+4)	15,693,308,758	15,564,092,553	15,372,149,772	△ 191,942,781	98.8
経 常 費 用 (7) (2+5)	15,794,063,487	15,732,976,442	15,680,918,890	△ 52,057,552	99.7
経 常 損 益 (8) (6-7)	△ 100,754,729	△ 168,883,889	△ 308,769,118	△ 139,885,229	182.8
特 別 利 益 (9)	9,315,621	14,348,088	13,136,258	△ 1,211,830	91.6
過 年 度 損 益 修 正 益	9,018,292	14,258,088	13,136,258	△ 1,121,830	92.1
そ の 他 特 別 利 益	297,329	90,000	0	△ 90,000	0.0
特 別 損 失 (10)	60,208,165	53,356,181	40,364,464	△ 12,991,717	75.7
固 定 資 産 売 却 損	0	235,735	0	△ 235,735	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	60,208,165	53,120,446	40,364,464	△ 12,755,982	76.0
当 年 度 純 損 益 (11) (8+9-10)	△ 151,647,273	△ 207,891,982	△ 335,997,324	△ 128,105,342	161.6
(処理前) 前年度繰越欠損金(処理額)	△ 53,856,625,844	△ 54,008,273,117	△ 54,216,165,099	△ 207,891,982	100.4
(処理後) (12)	△ 53,856,625,844	△ 54,008,273,117	△ 54,216,165,099	△ 207,891,982	100.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (11+12)	△ 54,008,273,117	△ 54,216,165,099	△ 54,552,162,423	△ 335,997,324	100.6



## 別表 2

## 比較貸借対照表

借方(資産の部)

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減	対前年度
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	比 率
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	19,975,925,822	19,043,425,279	18,294,615,809	△ 748,809,470	96.1
有 形 固 定 資 産	18,944,602,034	18,054,474,928	17,338,171,382	△ 716,303,546	96.0
土 地	2,058,997,679	2,058,997,679	2,058,997,679	0	100.0
立 木	131,778,745	131,778,745	131,778,745	0	100.0
建 物	35,695,815,765	35,797,032,815	35,883,757,815	86,725,000	100.2
建物減価償却累計額	△ 22,142,688,921	△ 23,044,737,377	△ 23,905,105,958	△ 860,368,581	103.7
構 築 物	2,423,414,975	2,424,394,975	2,424,394,975	0	100.0
構築物減価償却累計額	△ 1,562,509,189	△ 1,627,860,823	△ 1,692,780,017	△ 64,919,194	104.0
器 械 備 品	9,977,334,514	10,164,225,397	10,512,331,022	348,105,625	103.4
器械備品減価償却累計額	△ 7,639,734,533	△ 7,850,323,918	△ 8,094,000,977	△ 243,677,059	103.1
車 両	23,254,804	18,521,194	18,521,194	0	100.0
車両減価償却累計額	△ 21,061,805	△ 17,553,759	△ 17,613,096	△ 59,337	100.3
建設仮勘定	0	0	17,890,000	17,890,000	皆増
無 形 固 定 資 産	5,298,788	4,862,401	4,733,927	△ 128,474	97.4
施設利用権	614,674	178,287	49,813	△ 128,474	27.9
電話加入権	4,684,114	4,684,114	4,684,114	0	100.0
投資その他資産	1,026,025,000	984,087,950	951,710,500	△ 32,377,450	96.7
長期前払消費税	1,026,025,000	984,087,950	951,710,500	△ 32,377,450	96.7
流 動 資 産	3,189,359,616	3,181,537,698	2,836,792,811	△ 344,744,887	89.2
現 金 ・ 預 金	924,852,505	1,442,968,429	761,407,493	△ 681,560,936	52.8
現 金	1,344,873	1,392,762	1,502,436	109,674	107.9
預 金	923,507,632	1,441,575,667	759,905,057	△ 681,670,610	52.7
未 収 金	2,198,006,720	1,679,617,997	2,020,253,744	340,635,747	120.3
医 業 未 収 金	1,150,852,096	1,141,452,415	1,150,896,365	9,443,950	100.8
医 業 外 未 収 金	1,045,891,169	536,939,247	867,702,983	330,763,736	161.6
そ の 他 未 収 金	1,263,455	1,226,335	1,654,396	428,061	134.9
貸 倒 引 当 金	△ 12,747,899	△ 13,954,053	△ 16,289,251	△ 2,335,198	116.7
貯 蔵 品	59,021,389	52,698,426	51,176,613	△ 1,521,813	97.1
材 料	59,021,389	52,698,426	51,176,613	△ 1,521,813	97.1
前 払 費 用	226,901	206,899	244,212	37,313	118.0
前 払 費 用	226,901	206,899	244,212	37,313	118.0
保 管 有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
保 管 有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
資 産 合 計	23,165,285,438	22,224,962,977	21,131,408,620	△ 1,093,554,357	95.1

貸方（負債・資本の部）

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比
	金 額	金 額	金 額		(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	58,298,442,101	57,599,180,472	56,625,667,690	△ 973,512,782	98.3
企 業 債	17,953,026,845	16,885,291,452	15,742,375,092	△ 1,142,916,360	93.2
企 業 債	17,953,026,845	16,885,291,452	15,742,375,092	△ 1,142,916,360	93.2
他 会 計 借 入 金	37,260,288,000	37,260,288,000	37,260,288,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	37,260,288,000	37,260,288,000	37,260,288,000	0	100.0
引 当 金	3,085,127,256	3,453,601,020	3,623,004,598	169,403,578	104.9
退 職 給 付 引 当 金	3,085,127,256	3,453,601,020	3,623,004,598	169,403,578	104.9
流 動 負 債	4,142,558,618	4,248,399,212	4,370,555,393	122,156,181	102.9
企 業 債	1,536,216,885	1,637,735,393	1,707,916,360	70,180,967	104.3
企 業 債	1,536,216,885	1,637,735,393	1,707,916,360	70,180,967	104.3
未 払 金	1,954,892,733	1,957,193,262	2,004,558,734	47,365,472	102.4
医 業 未 払 金	1,521,654,001	1,415,599,464	1,384,724,419	△ 30,875,045	97.8
貯 蔵 品 未 払 金	117,551,291	69,452,035	108,413,580	38,961,545	156.1
そ の 他 未 払 金	315,687,441	472,141,763	511,420,735	39,278,972	108.3
未 払 費 用	18,764,586	18,769,640	15,789,693	△ 2,979,947	84.1
未 払 費 用	18,764,586	18,769,640	15,789,693	△ 2,979,947	84.1
引 当 金	560,732,000	563,600,000	566,903,000	3,303,000	100.6
賞 与 引 当 金	478,926,000	482,346,000	475,808,000	△ 6,538,000	98.6
賞 与 分 法 定 福 利 費 引 当 金	81,806,000	81,254,000	91,095,000	9,841,000	112.1
預 り 金	51,952,414	51,100,917	55,387,606	4,286,689	108.4
預 り 金	51,952,414	51,100,917	55,387,606	4,286,689	108.4
預 り 有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
預 り 有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
繰 延 収 益	12,983,449,701	12,844,440,257	12,938,239,825	93,799,568	100.7
長 期 前 受 金	12,983,449,701	12,844,440,257	12,938,239,825	93,799,568	100.7
長 期 前 受 贈 財 産 評 価 額	254,817,090	257,297,490	257,297,490	0	100.0
長 期 前 受 贈 財 産 評 価 額	△ 235,976,022	△ 234,202,559	△ 236,338,031	△ 2,135,472	100.9
収 益 化 累 計 額	2,500,848,322	2,498,859,322	2,553,304,322	54,445,000	102.2
長 期 前 受 補 助 金	△ 1,599,395,286	△ 1,615,473,345	△ 1,587,319,973	28,153,372	98.3
長 期 前 受 補 助 金 収 益 化 累 計 額	36,632,804,227	37,367,144,762	38,302,194,346	935,049,584	102.5
長 期 前 受 負 担 金 及 び 寄 附 金	△ 24,569,648,630	△ 25,429,185,413	△ 26,350,898,329	△ 921,712,916	103.6
収 益 化 累 計 額					
負 債 合 計	75,424,450,420	74,692,019,941	73,934,462,908	△ 757,557,033	99.0
資 本 金	1,088,479,671	1,088,479,671	1,088,479,671	0	100.0
資 本 金	1,088,479,671	1,088,479,671	1,088,479,671	0	100.0
固 有 資 本 金	649,148,327	649,148,327	649,148,327	0	100.0
組 入 資 本 金	439,331,344	439,331,344	439,331,344	0	100.0
剰 余 金	△ 53,347,644,653	△ 53,555,536,635	△ 53,891,533,959	△ 335,997,324	100.6
資 本 剰 余 金	660,628,464	660,628,464	660,628,464	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	660,158,974	660,158,974	660,158,974	0	100.0
負 担 金 及 び 寄 附 金	469,490	469,490	469,490	0	100.0
欠 損 金	△ 54,008,273,117	△ 54,216,165,099	△ 54,552,162,423	△ 335,997,324	100.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 54,008,273,117	△ 54,216,165,099	△ 54,552,162,423	△ 335,997,324	100.6
資 本 合 計	△ 52,259,164,982	△ 52,467,056,964	△ 52,803,054,288	△ 335,997,324	100.6
負 債 ・ 資 本 合 計	23,165,285,438	22,224,962,977	21,131,408,620	△ 1,093,554,357	95.1

別表 3

## 各 病 院 の 損 益 の 概 要

区 分		令和 3 年度				令和 4 年度			
		経常収益計 A 千円	経常費用計 B 千円	経常損益 A-B 千円	経常収支 比 率 A/B %	経常収益計 A 千円	経常費用計 B 千円	経常損益 A-B 千円	経常収支 比 率 A/B %
一 般	江 差	2,948,358	2,809,374	138,984	104.9	2,618,801	2,904,250	△ 285,449	90.2
	北 見	201,645	335,298	△ 133,653	60.1	180,003	352,147	△ 172,144	51.1
	羽 幌	1,106,138	1,660,627	△ 554,489	66.6	935,595	1,620,750	△ 685,155	57.7
	子 ど も	3,936,645	6,482,504	△ 2,545,859	60.7	3,956,212	6,467,595	△ 2,511,383	61.2
	小 計	8,192,786	11,287,803	△ 3,095,017	72.6	7,690,611	11,344,742	△ 3,654,131	67.8
精 神	緑 ケ 丘	828,787	1,711,909	△ 883,122	48.4	831,147	1,728,287	△ 897,140	48.1
	向 陽 ケ 丘	740,302	1,623,346	△ 883,044	45.6	619,456	1,426,724	△ 807,268	43.4
	小 計	1,569,089	3,335,256	△ 1,766,166	47.0	1,450,603	3,155,011	△ 1,704,408	46.0
合 計		9,761,875	14,623,059	△ 4,861,183	66.8	9,141,214	14,499,753	△ 5,358,539	63.0

別表 4

## 各 病 院 の 経 営 状 況

区 分		令和3年度								令和4年度							
		病床数		病床利用率		医業 収支 比率	職 員 給 与 比 率	100 床当たり職員数		病床数		病床利用率		医業 収支 比率	職 員 給 与 比 率	100 床当たり職員数	
		許 可	稼 働	許 可	稼 働			許 可	稼 働	許 可	稼 働	許 可	稼 働			許 可	稼 働
一 般	江 差	床 198	床 152	% 20.0	% 26.1	% 49.2	% 114.3	人 62.6	人 81.6	床 198	床 152	% 19.9	% 25.9	% 48.2	% 120.1	人 60.6	人 78.9
	北 見	70	70	—	—	—	—	1.4	1.4	70	70	—	—	—	—	1.4	1.4
	羽 幌	120	45	22.7	60.5	55.3	108.6	60.0	160.0	120	45	19.8	52.7	48.7	117.0	55.8	148.9
	子 ど も	215	212	52.5	53.2	60.1	106.9	174.9	177.4	215	212	53.1	53.8	58.4	106.9	170.7	173.1
	全国平均	—	—	66.6	—	85.6	59.5	166.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神	緑ヶ丘	168	77	28.4	62.0	42.6	160.0	62.5	136.4	168	77	27.8	60.7	42.7	156.4	61.9	135.1
	向陽ヶ丘	105	105	59.2	59.2	38.2	158.7	82.9	82.9	105	105	45.6	45.6	37.0	158.8	81.0	81.0
	全国平均	—	—	60.2	—	60.7	106.2	76.5	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		876	661	35.9	49.0	48.0	125.6	87.3	115.7	876	661	33.7	46.0	46.2	128.5	84.9	112.6
都道府県平均		—	—	62.7	—	81.2	62.5	165.6	—	—	—	—	—	—	—	—	
全 国 平 均		—	—	66.3	—	85.1	60.2	162.4	—	—	—	—	—	—	—	—	

注1 全国平均は、自治体病院の平均である。

注2 都道府県平均は、都道府県が経営する病院の平均である。

注3 病床利用率の合計欄の数値には北見病院を含まない。

# 北海道市町村振興基金運用状況審査意見書

監委第698号

令和5年(2023年)9月4日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 中野秀敏

北海道監査委員 沖田清志

北海道監査委員 深瀬聡

北海道監査委員 永山秀明

令和4年度(2022年度)北海道市町村振興基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度(2022年度)北海道市町村振興基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和4年度北海道市町村振興基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の手続

令和4年度北海道市町村振興基金運用状況の審査に当たっては、北海道監査委員監査基準に準拠し、基金条例の趣旨に沿って、適正かつ効率的に運用されたか、また基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるかに重点をおくとともに、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、審査した。

## 第2 審査の結果

基金運用は、その設置の目的に沿って運用され、計数は正確であると認められる。

## 第3 審査の内容

### 1 基金の増減状況

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高
		増	減	
現 金	5,260,478,544	698,460,074	439,300,000	5,519,638,618
債 権	7,268,494,900	439,300,000	698,460,074	7,009,334,826
計	12,528,973,444	1,137,760,074	1,137,760,074	12,528,973,444

### 2 基金の運用状況

当年度中の運用額は、市町村等に対する貸付及びこれに係る償還で、その運用状況は、次のとおりである。

#### (1) 貸 付

区 分	貸付団体数	貸 付 額
そ の 他 福 祉 施 設 の 整 備	1	16,500,000
学 校 教 育 施 設 の 整 備	2	9,800,000
社 会 教 育 及 び 文 化 施 設 の 整 備	1	36,800,000
市 街 地 住 環 境 施 設 の 整 備	1	66,900,000
交 通 安 全 施 設 の 整 備	1	11,900,000
そ の 他 生 活 環 境 施 設 の 整 備	1	44,700,000
集 会 施 設 の 整 備	1	10,700,000
体 育 施 設 の 整 備	2	41,600,000
観 光 ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン 施 設 の 整 備	2	5,500,000
農 林 漁 業 振 興 施 設 等 の 整 備	5	130,400,000
行 政 近 代 化 施 設 の 整 備	1	55,700,000
そ の 他 地 域 振 興 上 特 に 必 要 と 認 め ら れ る 事 業	1	8,800,000
計	( 14 ) 19	439,300,000

注 貸付団体数の括弧内は、実団体数である。

#### (2) 償 還

償 還 団 体 数	償 還 額
45	698,460,074

# 北海道美術品取得基金運用状況審査意見書



監委第698号

令和5年(2023年)9月4日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 中野秀敏

北海道監査委員 沖田清志

北海道監査委員 深瀬聡

北海道監査委員 永山秀明

令和4年度(2022年度)北海道美術品取得基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度(2022年度)北海道美術品取得基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和4年度北海道美術品取得基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の手続

令和4年度北海道美術品取得基金運用状況の審査に当たっては、北海道監査委員監査基準に準拠し、基金条例の趣旨に沿って、適正かつ効率的に運用されたか、また基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるかに重点をおくとともに、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、審査した。

## 第2 審査の結果

基金運用は、その設置の目的に沿って運用され、計数は正確であると認められる。

## 第3 審査の内容

### 1 基金の増減状況

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
美 術 品	円 208,269,900	円 10,920,000	円 10,000,000	円 209,189,900
現 金	291,730,100	10,000,000	10,920,000	290,810,100
計	500,000,000	20,920,000	20,920,000	500,000,000

### 2 基金の運用状況

当年度中の運用額は、美術品の取得等で、その運用状況は、次のとおりである。

区 分	点 数	価 額
取 得	6	円 10,920,000
工 芸	6	10,920,000
引 渡 し	5	10,000,000
絵 画	1	6,300,000
版 画	3	500,000
写 真	1	3,200,000